

河内地方の農業・農村



令和 6 (2024)年 3 月
栃木県河内農業振興事務所

「河内地方の農業・農村」について

河内地方の農業・農村の振興につきましては、関係者の皆様方に特段のご尽力をいただき厚くお礼申し上げます。

県では、少子高齢化に伴う人口減少をはじめ、経済のグローバル化やデジタル化の進展、自然災害の頻発化など社会の大きな変化に対応し、県民共有の財産である栃木の農業・農村を元気に輝かせ、誇れる“ふるさと”として次の世代にしっかりと引き継いでいくため、「成長産業として持続的に発展する農業・栃木」を基本目標に掲げた「とちぎ農業未来創生プラン」を策定し、令和3年度からの5か年間で施策を展開しています。

河内地方においても、地域の特色を活かしながら、横断的かつ重点的に取り組む3つの地域戦略を策定し、関係機関・団体が一体となって推進しています。

- 地域戦略1 『地域が育てる河内の担い手、地域を支える農業基盤づくり』
- 地域戦略2 『「イノベーション5」による園芸立国かわちの実現』
- 地域戦略3 『伝えよう、つなげよう！河内地域の農村活力向上』

河内農業振興事務所では、これらの取組を着実に推進するため、「地域をつなぐ 未来につなぐ“かわちの農業・農村”を目指して」をキャッチフレーズとした地域計画に基づき、令和5（2023）年度の業務を遂行して参りました。

本書は、令和5（2023）年度に関係機関・団体と連携のもとに取り組んだ成果や、当地方の農業・農村の動きをデータ等で取りまとめたものです。

今後の執務の参考として活用いただければ幸いです。

目 次

【本編】

I 令和5(2023)年度のトピックス

1	アグリトークin河内の開催	1
2	海道いちご団地における新規就農者支援	1
3	広域営農システムの実現に向けた話し合い	1
4	にらを生産する女性を対象とした勉強会の実施	2
5	連携強化に向けた現地検討会・情報交換会の開催	2
6	稲WC S生産の耕種農家と酪農家をマッチング	2
7	次世代型生産基盤技術の導入	3
8	大豆ほ場への鶏ふん施肥効果を実証	3
9	バイオ炭施用技術の推進	3
10	農業体験のチラシを配布	4
11	小学生を対象とした農業農村の多面的機能の普及啓発(SDGsの取組)	4
12	梨園でクイズ大会を開催	4
13	上石那田地区の圃場整整工事完了	5
14	宇都宮市中里町の水路トンネル(ずい道)工事が完成(古用水3地区)	5
15	うつのみや西部土地改良区への合併整備	5
16	ツールデザイン相談会を実施	6
17	河内庁舎ロビーにおける管内商品のPR活動	6

II 河内地域戦略の取組

1	地域戦略1「地域が育てる河内の担い手、地域を支える農業基盤づくり」	7
2	地域戦略2「地域ポテンシャル発揮!園芸立国かわち」	10
3	地域戦略3「河内の“農”を楽しむ交流促進」	13

III 普及指導計画戦略課題の取組

1	No. 1「将来を担う新規就農者・青年農業者の確保・育成」	16
2	No. 2「地域農業を支える多様な担い手の確保・育成」	17
3	No. 3「地域の中心となる土地利用型経営体の育成と経営安定化」	19
4	No. 4「都市部における持続可能な畜産経営の確立」	20
5	No. 5「いちごの若手生産者育成と生産性の向上」	21
6	No. 6「園芸立国かわち推進による産地の活性化」	22
7	No. 7「果樹・花き産地の持続的な発展」	24
8	No. 8「持続的に発展できる地域農業の推進」	25

IV 農業農村整備の推進方針 河内地方の取組

1	農業の成長産業化	26
2	農村地域における防災・減災力の強化	28
3	多様な人が住み続けるための農村の振興	29

【資料編】

I 河内地方の農業・農村の動き

1	数値でみる河内地方の農業・農村	30
2	地図で見る河内地方の農業・農村	31
3	農家の状況	
(1)	総農家	34
(2)	主業農家	34
(3)	農業従事者	34
(4)	経営耕地面積規模別経営体数	35
(5)	農産物販売金額規模別経営体	35
(6)	農業経営改善計画の認定状況	36
(7)	新規就農者の状況	36
4	農地の状況	
(1)	農業振興地域の概要	37
(2)	農地転用の推移	38
(3)	農地流動化の状況	38
(4)	水田整備率	38
5	農業生産の状況	
(1)	主要農産物の生産状況	39
(2)	GAPの取り組み状況	41
(3)	Eマーク食品認証状況	42
6	令和5（2023）年度管内農漁業災害発生状況	42
7	令和5年度経営所得安定対策等実施状況	43
8	圃場整備事業（県営）実施状況	44
9	令和5（2023）年度多面的機能支払交付金の取組状況	45

II	補助・融資事業の状況	47
----	------------	----

III	農業関連施設（補助事業関係）	50
-----	----------------	----

IV	各種コンクール等受賞者一覧	52
----	---------------	----

V	関係機関・団体一覧	53
---	-----------	----

I 令和5（2023）年度のトピックス

地域農業を支える担い手の育成

（1）アグリトーク in 河内の開催

アグリトーク in 河内は、就農予定者（研修生）が、先輩農業者のほ場視察や意見交換を通じて、就農の具体的なイメージづくりや仲間づくりを支援する目的で令和3年度から開催しています。

令和5年度は、7月にすべての就農予定者向け、11月にはいちごの就農予定者に限定して開催し、先輩農業者からの就農に向けたアドバイスや、参加者相互の意見交換を行いました。

次年度以降も研修生と先輩農業者の相互交流により、円滑な就農に向けた支援を行っていきます。



意見交換



先輩農業者とほ場で交流

（2）海道いちご団地における新規就農者支援

宇都宮市海道地区においては、圃場整備事業を契機として「いちご団地」が創設され、令和5年4月から5名が新規就農しました。

海道いちご団地での経営開始にあたっては、関係機関団体による「経営支援チーム」が、就農準備から経営安定までサポートする体制を整えています。

就農前の研修支援から技術習得や補助・融資の相談など、就農後は経営が軌道に乗るまで5年間を目処に技術の習得支援や経営に関する助言を継続して重点的に支援していきます。



現地検討会



いちご団地

（3）広域営農システムの実現に向けた話し合い

宇都宮市上小倉地域と今里地域では、農地集約に向け、将来担い手がどのエリアの農地を耕作するかを示すゾーニング地図の原案を作成し、話し合いを進めています。

今後も話し合いを重ねながら地図を完成させ、農地の集約化を図るためのルール作りを進めていきます。さらには、この取組を他地域へも波及させていきます。



関係者による検討



作成中のゾーニング地図

農業者同士のネットワーク構築

(4) にらを生産する女性を対象とした勉強会の実施

JA うつのみやにら専門部「にら女性勉強会」は、女性生産者や女性パートナーが定期的に集まって技術向上や経営改善を目指す「参画型」が特徴の会です。

令和5年度は、アシストスーツの実演会や先進的なにら出荷調整機を活用した作業の事例調査、経済流通課長との交流会を実施し、今後の取組について検討を行いました。

勉強会をきっかけに女性が一步前に踏み出し、産地全体の活性化が図られることが期待されます。



出荷調整機見学の様子



交流会の様子

(5) 連携強化に向けた現地検討会・情報交換会の開催

令和6(2024)年3月に宇都宮北西部営農会さつまいも生産部と個人出荷者を対象として、自家増殖苗の現地検討会・情報交換会を開催しました。

現地検討会では、生産者のほ場で種いもの伏せ込みの手順や注意点について検討しました。また、情報交換会では、定植苗の安定供給に向けた課題や来年度の推進方針について意見交換を行いました。

今後は生産者同士のネットワークを構築するとともに栽培技術や貯蔵技術などの向上を図り、産地拡大を目指していきます。



種いものを伏せ込む様子



情報交換会

(6) 稲 WCS 生産の耕種農家と酪農家をマッチング

化学肥料や輸入飼料の高騰が続く中、耕畜連携コーディネーターを設置し、耕種農家と畜産農家が連携して、稲 WCS と堆肥を交換するモデルづくりを推進しました。

これにより、耕種農家は化学肥料低減による低コスト化が、酪農家は低価格での国産粗飼料の確保が可能となり、ウインウインの関係が構築できました。

今後は、この取組を周辺や市町単位まで広め、耕種農家による飼料作物生産の拡大と畜産農家による国産飼料利用率向上の取組を進めていきます。



水田での堆肥散布



稲 WCS (ロールペーパー)

(7) 次世代型生産基盤技術を導入

宇都宮市海道地区では、将来にわたって担い手農家が活躍できる生産性の高い基盤づくりを目指し、水管理システムや排水路の暗渠化等の次世代型の基盤整備に取り組んでいます。

実際に次世代型生産基盤技術を導入して営農した結果、明らかとなった課題、留意点等を整理し、地域として何が必要かを考え、現場の抱える課題解決に向けた取組を進めています。



水管理システム



排水路の暗渠化

(8) 大豆ほ場への鶏ふん施肥効果を実証

宇都宮市上田地区では、大豆単収向上による収益確保に向けた取組を継続的に実施しています。

本年度は12枚のほ場で土壌分析を行い、鶏ふんを利用した施肥設計を行いました。化学肥料の一部を鶏ふんに代替することで、肥料代を抑えながら化学肥料と同等の施肥効果を確認することができました。

今後も大豆の単収向上に向けて、基本技術や輪作の励行、有機物の活用による土壌栄養改善等の栽培技術支援を行っています。



鶏ふん施用ほ場



成績検討会

(9) バイオ炭施用技術の推進

持続可能な農業の実現を目指し、水田におけるカーボンニュートラルとなる取り組みとして、バイオ炭（もみ殻くん炭）を活用した水稻生産技術を推進しています。

もみ殻くん炭には炭素貯留効果があり、温室効果ガスの削減効果もあります。農業者に周知を行うだけでなく、消費者への理解促進を目的として、道の駅やイベント等で生産された米のテストマーケティングを実施しました。

今後は、普及に向けたさらなる技術の検討と、消費者の理解醸成を引き続き進めています。



もみ殻くん炭の散布



イベントでの米の販売

(10) 農業体験のチラシを配布

より多くの人々に農業体験を楽しんでもらえるよう、小学校等へグリーン・ツーリズムに関するチラシを配布しています。

チラシに掲載のイベントはどれも大人気で、リピーターも多く、すぐに予約待ちとなるものもあります。

引き続き、グリーン・ツーリズム情報をはじめとする河内地域の農業・農村の魅力を発信していきます。



イベント情報チラシ



体験の様子

(11) 小学生を対象とした農業農村の多面的機能の普及啓発（SDGsの取組）

河内農業振興事務所では、農村環境を守る取組の普及啓発を図っています。

令和5(2023)年度は、上三川町の4つの小学校を訪問し、生き物調査と合わせて、農業農村が持つ多面的機能について説明しました。

農業農村の多様な環境は、生き物の生育環境にとって重要であることを広く周知し、取組を通じてSDGs推進しています。



多面的機能の説明



生き物調査の様子

(12) 梨園でクイズ大会を開催

宇都宮市は梨の大産地です。市民の方々が実際に梨園や選果場を訪れ、生産から出荷までを学ぶイベントを開催し、梨についてのクイズ大会を実施しました。

イベントには37名が参加し、そのうち子供19名がクイズに挑戦しました。上位3名には景品として梨を使った加工品が贈呈されました。

多くの人に農業への興味関心を持ってもらえるよう、楽しく学べる場を創出していきます。



クイズの様子



景品を持つ子供たち

(13) 上石那田地区の圃場整備工事完了

平成 27 年に採択された県営農地整備事業上石那田地区の圃場整備工事が完了し、大型機械に対応した効率的で生産性の高い営農が可能になりました。

事業を契機に農事組合法人石那田ファームを立ち上げ、工事を行った全ての水田を集積しています。

令和6年度に権利者会議を開催し、権利者からの最終同意を得て、事業の完了を予定しています。



工事前の小区画圃場



工事後の大区画圃場

(14) 宇都宮市中里町の水路トンネル（ずい道）

工事が完成（古用水3地区）

昭和 26(1951)年頃に造成された素掘りのずい道（古用水3地区）について、壁や天井の老朽化や地震による崩落を未然に防止するため、令和4(2022)年度から改修に着手し、令和5(2023)年度に完成しました。

現場の近隣に宅地があるため、地中作業で騒音及び振動を抑え、ずい道内に人が入らず安全に整備できる工法を採用しました。

今回の整備により、災害発生リスクが軽減されるとともに、農業用水の安定的な確保が期待されます。



改修されたずい道



ずい道の内部

(15) うつのみや西部土地改良区への合併整備

姿川水系に位置する5つの土地改良区は、合併に向けた協議、調整が整い、令和6（2024）年4月1日から、うつのみや西部土地改良区として運営を開始します。

農業情勢が著しく変化するなか、今回の合併により、運営体制の強化、農業施設の効果的な維持管理、地域農業・地域社会への貢献等、様々な効果が期待されます。



合併する土地改良区

(16) ツールデザイン相談会を実施

農産物や農産加工品のブランド力向上、競争力の強化を目的に、文星芸術大学の教授を講師にデザイン相談会を実施しました。

河内管内の生産者4組が参加し、一番刈りニラのパッケージや、各農園のロゴ、メッセージカードなどのデザイン作成を行いました。

今後も、地域の魅力ある農産物等の効果的な発信方法を検討し、ニーズに合った研修会を実施します。



ヒアリングの様子



デザインを検討する様子

(17) 河内庁舎ロビーにおける管内商品のPR活動

河内庁舎1階ロビーにて、6次産業化商品やいちごを使用した加工品、農園や農産物直売所等に関するパンフレットを展示し、来庁者に対してPRをしています。

季節に応じて商品の入れ替えを行うなど、展示品の魅力を伝えるための工夫をしています。

今後も、新商品や河内ならではの特色のある商品を展示し、訪れた方へ様々な情報を発信します。



いちご商品の展示



6次産業化商品の展示

II 河内地域戦略の取組

1 地域戦略1「地域が育てる河内の担い手、地域を支える農業基盤づくり」

取組指標(計画時の数値を上段、実績値を下段に記入する。)

指標項目 (累計)	R1 (現状)	R2 (計画時)	R3	R4	R5	R6	R7 (目標時)
新規就農者数	42人	41	40	80	120	160	200
			32	72	111		
とちぎ農業マスター、 先進農家による研修者数	5人	5	8	16	24	32	40
			6	16	26		
集落営農組織(組織化)	0件	0	0	0	1	2	3
			1	1	1		
(再編数)	0件	0	0	0	0	1	2
			0	0	0		
水田の大区画化面積 (50a以上)	1,740ha	1,752	1,769	1,784	1,799	1,814	1,830
			1,785	1,803			

重点取組 将来を担う新規就農者の確保・育成

取組結果と成果	課題と今後の対応
<p>○就農支援ネットワーク会議を2回開催し、第三者継承等について検討しました。また、就農支援実務担当者打合せを2ヶ月ごとに実施し、関係者の情報共有と連携により指導や支援を行いました。</p> <p>○いちご、梨におけるとちぎ農業マスターを拡充しました。現在、いちご、アスパラガスを志向する就農希望者がとちぎ農業マスターや先進農家のもとで研修を行っています。</p> <p>○新規就農希望者が先輩農家と交流する会「アグリトーク in 河内」を2回開催しました。また、新規就農予定者に就農準備段階に応じた説明会や研修会を開催しました。</p>	<p>○就農相談に関する情報を関係機関で確実に共有するほか、就農支援サイト「トチノ」を活用し情報発信します。</p> <p>○関係機関と連携して就農希望者への支援と、経営開始前後の重点指導に取り組みます。</p> <p>○宇都宮市農業公社が新たな研修品目として追加した「梨」について、R6から研修生の募集を開始するとともに、受入農家(マスター等)を支援します。</p> <p>○研修生が就農イメージを具体的に持てるよう「アグリトーク in 河内」や各種説明会等を継続して開催します。</p>



アグリトーク in 河内 (先輩農家宅視察と意見交換)

重点取組 地域農業を支える多様な担い手の確保・育成

取組結果と成果	課題と今後の対応
<p>○農業経営・就農支援センターの専門家派遣により、農家の法人化に向けた検討を支援しました。</p> <p>○広域営農システムのモデル地域である宇都宮市上河内地域において、担い手ゾーニング地図の作成や大豆の安定生産を支援しました。また、上三川町上郷地域においては、個別巡回等による担い手の現状把握と世代交代の検討に向けたアンケート調査を実施しました。</p> <p>○次世代女性農業者を 81 名リストアップし、スキルアップとネットワーク化を図る研修会を 6 回開催しました。また、JAニラ専門部の女性を対象に勉強会を 3 回実施しました。</p> <p>○「うつのみや農業女子」の自主的活動を支援しました。</p>	<p>○認定農業者だより「AGRI」を活用した法人化の理解促進を図るとともに、事業承継相談会を開催します。</p> <p>○集落営農組織の経営強化を支援するとともに法人設立後の経営発展をフォローします。</p> <p>○地域計画との一体的な推進を図りながら広域営農モデルの実現を図ります。</p> <p>◆上河内：ゾーニング地図作成と農地集積集約化のルールづくり、大豆の安定生産と団地化の推進</p> <p>◆上郷：ほ場整備先行区域での営農モデル検討と円滑な世代交代に向けた研修会の開催</p> <p>○研修会等の開催を通じて、女性農業者の農業経営参画と個人のスキルアップを支援します。</p> <p>○うつのみや農業女子への参画誘導と自主活動を支援し、地域農業を担う女性農業者の発掘と育成に努めます。</p>



広域営農システムに係るモデル地域の話合い



JAニラ専門部の女性対象の勉強会

重点取組 担い手のニーズに即した基盤整備の推進とスマート農業技術の活用

取組結果と成果	課題と今後の対応
<p>○農地整備事業及び農地耕作条件改善事業により圃場整備工事を実施しました。 (50a 以上の圃場 刈沼川地区 2.7ha、海道地区 23.7ha 下福岡地区 畦畔除去)</p> <p>○農地整備事業刈沼川地区において、農地バンク事業を通じた農地集約化を継続的に支援したことで、新たに担い手が1名参入し4.9haの農地集積が図られました。</p> <p>○農地整備事業海道地区でICTを活用した水田水管理システムを圃場整備工事と同時に導入し、水管理の省力化と水利用の効率化を図りました。(受益面積25ha)</p> <p>○稲作講習会や現地検討会において、「とちぎの星」の特性を周知し、作付拡大を推進しました。また、「とちぎの星」食味コンテストへ3点出品したうち1点が銀賞となりました。</p> <p>○稲作講習会や7月の現地検討会において、鶏糞利用の技術資料を配付し、肥料費削減のメリットや留意点を説明しました。また、「米低コスト生産研究会」による低コスト栽培実証(多収品種、鶏糞利用、低コスト除草体系、疎植栽培等)を支援しました。</p> <p>○上田地区の大豆生産ほ場12筆の土壌分析を行い、分析結果を踏まえた鶏糞施肥を行いました。生育収量調査の結果、低コスト化と収量の平準化・安定化が確認できました。</p>	<p>○大区画化等の次世代型生産基盤技術を導入した工事を実施します。 【県営農地整備事業】刈沼川地区</p> <p>○刈沼川地区の農地集積促進計画の目標達成に向け、担い手農家と関係地権者の調整を図り、さらなる農地集積を目指します。</p> <p>○水田水管理システムの導入効果や取扱いの留意点を整理し、他地区での導入推進を図ります。</p> <p>○高温登熟性に優れる「とちぎの星」の産地づくりに向けて、JAと連携しながら栽培技術の指導や流通消費対策に取り組みます。</p> <p>○米低コスト生産の現地実証を支援するとともに、飼料用米多収品種「夢あおば」の生産拡大と安定生産、荷受体制の整備についてJAと連携して取り組みます。</p> <p>○大豆の単収増と低コスト生産を図るため、鶏ふん活用栽培の実証と団地化の推進に引き続き取り組んでいきます。</p>



大豆展示ほの生育状況



農地整備の施工状況(海道)

2 地域戦略2「イノベーション5」による園芸立国かわちの実現

取組指標(計画時の数値を上段、実績値を下段に記入する)

指標項目	R1 (現状)	R2 (計画時)	R3	R4	R5	R6	R7 (目標時)
主要品目における新技術・新品種導入者数(累計)	189戸	252	300	325	350	515	540
			309	373	488		
基盤整備を契機として園芸作物を導入した生産者・組織数(年)	0件	0	1	2	3	3	3
			1	2	5		
新たな販売方法や販売先を開拓した組織数(年)	0組織	0	1	1	2	2	3
			1	2	0		

重点取組 新しい品種・新技術導入による収益性・生産性の向上

取組結果と成果	課題と今後の対応
<p>○現地検討会等により、いちご「とちあいか」の導入を推進した結果、栽培面積は、46.0ha(前年比28.2ha増加)、栽培者数は、206名(前年比107名増加)となりました。</p> <p>○種苗法や誓約書の内容を周知するための説明会を開催するとともに、誓約書と引換えに無病苗を配布しました。</p> <p>○いちご「とちあいか」の栽培技術と品質の底上げを目的に「未来創りサポートチーム(地域チーム)」による巡回指導を行いました。</p> <p>○にらの新品種「エナジーグリーンベルト」の長期収穫技術確立のための展示ほを設置するとともに県単補助事業の活用によりウォーターカーテンの導入を推進し、新たに2戸への導入を支援しました。</p> <p>○ゆりの「スマートリリー実証プロジェクト」の成果を活かし、「菊」を対象とした無人防除機の開発について検討を開始しました。</p> <p>○梨のジョイント栽培や根圏制御栽培などの早期成園化技術を推進するとともに、関連の補助事業の活用を働きかけた結果、新たにジョイント栽培が234a導入されました。</p>	<p>○いちご「とちあいか」については、収量の個人格差がみられることから、高品質・安定生産に向け、新規栽培者等の重点指導対象者に対し、「未来創りサポートチーム(地域チーム)」による指導を徹底します。</p> <p>○研修会開催を通じて、いちご生産者に対し、種苗法及び誓約書に基づく苗の取扱いを周知するとともに、引き続き、誓約書と引換えに無病苗配布を行います。</p> <p>○河宇地方いちご無病苗増殖施設運営協議会の運営を支援し、苗の安定供給を図ります。</p> <p>○にら「ゆめみどり」は、種子供給が制約されるため作型に合わせた品種導入を検討します。</p> <p>○ウォーターカーテン導入前後の収量・収益の変化を調査分析し、効率的な活用方法の検証、普及を図ります。</p> <p>○「菊」の無人防除機開発について、国庫事業を活用し、関係企業と連携し取り組みます。</p> <p>○早期成園化技術の導入による梨園の改植、新植を進めます。また、県単補助事業の推進や新規導入者の早期技術習得を支援します。</p>



とちあいか現地検討会



ジョイント栽培現地検討会

重点取組 新しい生産者・組織の育成

取組結果と成果	課題と今後の対応
<p>○河内地域におけるさつまいも生産者間のネットワークづくりに向け、情報交換会（視察研修会）を開催するとともに、自家苗増殖による定植苗安定供給のための技術検討会を開催しました。</p> <p>○たまねぎの新規栽培者の掘り起こしを行った結果、5名を確保しました。</p> <p>○新たな土地利用型園芸産地づくりに向け、露地野菜組合せモデルを作成し、関係機関団体と意見交換を行いました。</p> <p>○海道いちご団地支援チーム会議を開催し、新規栽培者への支援体制強化について検討を行いました。また、南部地区入植者を対象に組織化検討会を開催し、「海道いちご団地利用組合」の設立を支援しました。</p> <p>○海道いちご団地入植者のほ場の生育状況及び出荷状況等について情報の共有化を図るため、毎週月曜日に海道土地改良区役員と打合せを行いました。</p> <p>○大谷地区に参入したいちご生産法人の収益性向上を図るため、メーカーと連携し環境制御技術の活用に関する現地検討会を開催しました。また、宇都宮夏秋いちご産地協議会と連携し、定植苗の生育状況の確認を行いました。</p>	<p>○さつまいもの定植苗供給が不安定であることから、自家苗増殖技術を活用した安定生産を推進します。また、管内生産者間の連携を強化するため、経営発展に向けたネットワークづくりを構築します。</p> <p>○たまねぎは、新規栽培者の掘り起こしや既存栽培者の作付拡大を継続して支援します。</p> <p>○土地利用型農家が露地野菜を導入する場合は、専用機械の導入等新たな投資が必要となることから、既存の機械や農地等を活用した品目組合せによる露地野菜の導入を推進します。</p> <p>○海道地区いちご団地については、入植者の栽培技術の早期習得を図るため、個別巡回による技術指導を徹底します。また、海道いちご団地経営支援チーム会議を適宜開催し、関係機関・団体の情報共有を図ります。</p> <p>○大谷地区のいちご生産法人については、宇都宮夏秋いちご産地協議会と連携し、夏季の暑熱対策や病虫害防除対策の徹底による収量向上を支援するとともに、促成いちごを導入した周年栽培による経営改善を検討します。</p>



さつまいも視察研修会



海道いちご団地現地検討会

重点的取組 新しい流通体制や販売チャンネルの獲得による産地の確立

取組結果と成果	課題と今後の対応
<p>○JA 全農とちぎ青果物広域集出荷センター稼働後の JA うつのみやパッケージセンターの活用方法について意見交換を行いました。</p> <p>○加工業務用にんじんの新たな販路開拓のため、マッチングサイト活用について JA と検討しました。</p> <p>○海外輸出の規制緩和に向けたいちごの栽培管理動画の現地撮影を支援しました。</p> <p>○なし「にっこり」の輸出（2戸）の検疫対応、いちごの輸出（1戸）のこん包施設認定への支援を行いました。</p> <p>○レモンの出荷先のマッチング（1件）を支援しました。</p>	<p>○JA と連携し広域集出荷センターの利用促進を図るとともに、既存のパッケージセンターの有効活用が図られるよう支援します。</p> <p>○加工業務用にんじんの新たな販路の開拓に向けマッチングサイトの活用を支援します。</p> <p>○関係機関と連携し、農産物の輸出に向けた支援を継続します。</p> <p>○レモン研究会と連携し「宇都宮産レモン」のPRを行います。また、レモンの安定出荷に向け、夏季の高温対策を中心とした栽培管理の指導を徹底します。</p>



加工業務用にんじん栽培状況



宇都宮産レモン着果状況

3 地域戦略3「伝えよう、つなげよう！河内地域の農村活力向上」

取組指標(計画時の数値を上段、実績値を下段に記入する)

指標項目 (累計)	R1 (現状)	R2 (計画時)	R3	R4	R5	R6	R7 (目標時)
新たな多面的機能支払活動組織数	66 組織	66	67	68	69	(70) 72 ※	(71) 73 ※
企業との連携による農業・農村の交流	4 件	4	4	4	5	6	7
SNSによる情報サイトフォロワー数	一人	1,076	1,200	1,300	1,400	(1,500) 2,150 ※	(1,600) 2,250 ※

※ 目標の上方修正

重点取組 誘客促進と情報発信による農村活力の向上

取組結果と成果	課題と今後の対応
<p>○6事業者、26種類のツアー掲載のグリーンツーリズムイベントチラシを2回発行し、管内の全小学生等に配布したところ、多くのツアーで定員を上回る申し込みとなりました。上三川町では2事業者が新たに農業体験の提供を開始し、体験メニューの充実が図られました。</p> <p>○事務所の Facebook 公式アカウント「かわちわくわくちゃんねる」に加え、宇都宮市 (Instagram)・上三川町 (Facebook) の SNS により、グリーン・ツーリズムや都市農村交流施設及びイベント情報など様々な情報を発信し、リーチ数・フォロワー数とも拡大しています。</p>	<p>○グリーン・ツーリズムについては、継続的な取組が可能となるよう人材の育成や推進体制を強化するとともに、ツアー企画に対する適切な価格設定や収益性の確保について事業者を引き続き指導していきます。</p> <p>○また、新たな農村ファンの獲得に向けて実践者の掘り起こしやコンテンツ作りなど、体験メニューの充実を支援します。</p> <p>○農園や生産者、加工品の紹介など、「行ってみたい・食べてみたい」と思うような投稿や、環境保全などの「応援したい」と思うような投稿を掲載するなど農業・農村の魅力がより一層伝わる情報の発信に努めます。</p> <p>○また、拡散しやすく、多くの方の目に留まる Instagram の活用も検討します。</p>



農業体験ツアー



イベントチラシ



Facebook かわちわくわくちゃんねる

重点取組 多様な企業との連携による新たな取組の促進

取組結果と成果	課題と今後の対応
<p>○イノベーションサポートセンターのプランナー派遣等を活用し、管内4事業者の販路拡大を支援しました。</p> <p>○文星芸術大学と連携し農産物等販売促進ツールデザイン相談会を開催し、管内4事業者の商品のパッケージデザインの作成を支援しました。</p> <p>○EC サイトや SNS 等を活用したデジタルマーケティングにおいて、消費者の心をつかむ写真の撮り方を学ぶセミナーを開催しました。</p> <p>○農福連携については、除草作業を中心に2件のマッチングを支援しました。</p> <p>○農福連携マークの入ったシールとPOPの店頭表示を行い、消費者に対する認知度向上と取組の見える化を図りました。</p>	<p>○農業者の所得向上を図るため、市町との情報共有を行い、農産物の高付加価値化や販路拡大に取り組む農業者に対しイノベーションサポートセンターのプランナー派遣により支援をします。</p> <p>○相談会参加者のフォローアップ行っていくとともに、多様化するマーケティングや消費者ニーズに対応するために必要な知識やスキルを獲得するための研修会等を開催し、経営発展を支援します。</p> <p>○実践者へのフォローを継続し、セルプセンターと連携の上、新たに取り組む農業者のマッチングを支援するとともに、引き続き消費者への認知度向上に努めます。</p>



販売促進ツールデザイン相談会



農福連携商品 PR プロジェクト

重点取組 地域住民による農村環境の保全

取組結果と成果	課題と今後の対応
<p>○上三川町の4小学校を訪問し、生き物調査を行うとともに、農業農村が持つ多面的機能の役割について説明しました。</p> <p>生き物調査では、農村における希少種や、外来種を捕獲できました。農村は食料生産だけではなく、多様な生き物を育む場でもあることを子供たちに伝えました。</p> <p>また、洪水防止効果やきれいな水をつくる効果、伝統文化を守る効果など、農業農村の様々な機能を紹介し、農村環境を守るための取組を普及啓発しました。</p> <p>○管内の多面的機能支払活動組織と市町、県、県多面推進協議会が出席した座談会を開催しました。座談会では、交付金を活用するうえでの要望や課題等の意見交換を行い、現場の声を直接把握することができました。</p> <p>○姿川水系の5土地改良区（新里、城山、姿川、上飯田、下飯田）の合併協議が整い、令和6年度から新たにうつのみや西部土地改良区として運営開始することとなりました。</p>	<p>○農村地域の高齢化や後継者不足の問題が深刻化する中、農村環境を守るためには幅広い年代の協力が必要不可欠となってきます。</p> <p>小学校の総合的な学習の時間等を活用して農業農村のもつ多様な効果を説明する機会を設け、児童の興味関心を高めていきます。</p> <p>また、幅広い年代に向けて農業の多面的機能をPRし農村共同活動への参加促進に繋がります。</p> <p>○現場の共通課題として、構成員の高齢化があります。活動の中で大きな負担である草刈り作業については、少人数でも広範囲にできる高機能草刈り機の導入を支援するとともに、交付金の効率的かつ適正な活用のため、活動組織との座談会を実施します。また、宇都宮市では事務負担の軽減や効果的な予算配分が可能な広域協定の加入を推進していきます。</p> <p>○新たな運営体制のもと、年間事業計画が円滑に進められるよう、継続して指導・支援を行っていきます。</p>



小学生対象の生き物調査



多面的機能の座談会（宇都宮市）



うつのみや西部土地改良区
合併予備契約調印式

Ⅲ 普及指導計画戦略課題の取組

1 戦略課題名No. 1 「将来を担う新規就農者・青年農業者の確保・育成」

対象地区:宇都宮市、上三川町

対象名:新規就農希望者、新規就農者、青年農業者、地区・市町青少年クラブ

1 普及活動の経過

(1) 新規就農者の確保

就農支援ネットワーク会議を核とした就農希望者への就農相談の実施、青年等就農計画の等の作成支援を行いました。また、いちごでは受入人数の拡充、梨では研修体制の整備に取り組みました。

また、就農希望者には、経営支援チームにおいて、農地、資金、補助事業等の支援を準備段階に応じて行いました。

(2) 新規就農者の経営安定支援

就農1年目の新規就農者を重点支援対象者として位置づけ、個別巡回を行いました。また、研修生と就農間もない先輩農業者の交流会「アグリトークin河内」を開催し、就農前から地域とのネットワークを構築しやすい環境の整備を図りました。

(3) 青年農業者・新規就農者の経営能力向上支援

経営管理や労務管理、各品目の栽培技術等に関する「河宇地区経営技術改善セミナー」を開催し、技術力や経営管理能力の向上を支援しました。

(4) 青年農業者組織活動活性化支援

直売イベント、県外マルシェ参加、幼稚園への花育活動、中学校への職業紹介等、地域に密着した活動や担い手との交流を支援しました。また、新規クラブ員の確保に向けて作成したパンフレットを活用し、広く活動をPRしました。



アグリトーク in 河内



幼稚園での花育活動

2 普及活動の成果

(1) 新規就農者39名（うち自営就農者32名、雇用就農者7名）を確保しました。また、研修体制の強化のため、国の新規就農者育成総合対策の研修機関としていちご、アスパラガスに続き梨の認定を受けたほか、いちごの研修受け入れ先を拡充し、全28人となりました。

(2) 新規就農者1名あたり約19回/年の巡回を行い、技術力や経営安定を図りました。

また、研修生と先輩農業者の交流会では、10名の研修生が参加し、先輩農業者から就農にあたっての助言や、参加者同士の意見交換が行われ交流が行われました。

(3) 6回のセミナーを開催し、延べ136名の青年農業者と新規就農者が参加しました。農政セミナーでは、県内外の優良経営体2件を視察し、経営の発展経過や経営者の経営感覚を聞くことができました。

(4) 3回の自主的活動に取り組み、河宇地区の農業のPRを行いました。

3 課題と今後の取組方向

(1) 新規就農希望者は非農家や他産業、県外からの参入も増加する中で、研修先の確保、農地の確保、居抜きを含めた第三者継承等について関係機関と連携を密にし支援します。

(2) 年度途中に就農した新規就農者に対しても個別巡回を行い、新規就農者の経営の安定に取り組んでいきます。

(3) セミナー参加者の技術力や経営管理能力が向上するように、セミナーの内容を検討し、内容のブラッシュアップを図ります。

(4) 活動に参加するクラブ員は固定化されているので、クラブ員が積極的に前向きに活動できるように支援していきます。

2 戦略課題名No. 2「地域農業を支える多様な担い手の確保・育成」

対象地区:宇都宮市、上三川町

対象名:経営改善に意欲的な認定農業者、法人志向農家、集落営農組織化対象地域、
営農集団、基盤整備・土地改良事業地区、集落営農組織、農村女性及びそのパートナー、6次産業化に意欲ある農業者、起業グループ

1 普及活動の経過

(1) 経営体の経営発展支援

とちぎ農業経営・就農支援センターと連携し、農業経営個別相談会の開催や専門家の派遣を行いました。農業者の農業経営上の課題について、具体的な助言を受ける機会を提供し、課題解決を支援しました。



専門家派遣

(2) 集落営農の組織化

市町、JA等関係機関と、組織化や法人化等を志向する組織や地域の情報を共有し、JAを中心に関係機関・団体が一体となって組織化等を支援しました。

(3) 営農継続力強化に向けた広域営農システムの構築支援

市町ごとに推進会議を開催し、モデル地域（宇都宮市：上河内、上三川町：上郷）の課題解決に向けた取組を推進しました。



写真：アクティブ講座

(4) 次世代を担う女性の確保育成

女性農業者の農業経営参画に向け、アクティブ講座及び視察研修会等を開催し、次世代女性農業者の育成を図りました。経営技術改善セミナーと共同開催することで、男性も含めて参加者アップに繋がりました。

(5) 売れる6次産業化商品の開発支援

6次産業化に意欲ある農業者リストを作成し、6次産業化セミナー等の情報提供及び参加誘導により、新商品開発及び商品のブラッシュアップを支援しました。



写真：にら女性部研修会

2 普及活動の成果

(1) 専門家派遣の成果として、管内農業経営体2件が法人設立しました。また、企業参入により新たな農業法人が2件設立しました。

(2) 組織化・法人化を検討していた鶉内営農集団に対して、組織化法人化の方向性について関係機関と支援を行いました。

(3) 上河内地域では、上小倉地区、今里地区で農地の集積・集約のルール化に向け、ゾーニング図案の作成・検討を支援しました。上田地区では集落検討会メンバーの組織化意向を確認した結果、当面は個別営農を継続する意向が確認されました。上郷地域については、基盤整備先行実施地区において、推進委員会が設置されました。また、その他の地域では組織担い手等の経営継承の対応として、経営継承の検討に向けた研修会開催に関わるアンケート調査を実施しました。

(4) 女性農業者を対象とした講座を6回開催し、延べ124名の参加があり、農業関係の知識向上を図りました。JAうつのみやにら女性部では、部会として定期的な技術研修会を4回開催し、部会としての担い手育成を支援しました。

(5) 6次産業化に意欲ある農業者リスト53名のリスト化を図り、6次産業化セミナーへの参加誘導や企画振興チームとの連携による6次産業化実践アドバイザー派遣事業の支援及びラベル研修会等を実施し、6点の新商品開発が行われました。

3 課題と今後の取組方向

- (1) 法人化については、メリット先行の相談が多く、法人設立に至らないケースもある。法人化の目的を経営者と十分話し合いながら、農業経営体の発展に取り組みます。
- (2) 広域営農システム構築に係る検討の場においても集落営農の組織化を推進するとともに、組織化・法人化の意欲が高まった地域や組織には、関係機関・団体が一体となって設立に向けた支援を行います。
- (3) 地域計画の地域会合や地元推進組織において地域農業の課題解決に向けた担い手同士の話し合いを継続し、関係機関・団体が一体となった支援を強化します。
- (4) 若手女性農業者の育成に向けて、必要な情報を把握し今後の講座内容の充実を図るとともに、積極的に農業経営に参画出来る環境整備を行っていきます。
- (5) 農業者リスト者の支援内容の分析を行い、対象者に合った支援を検討していきます。また、アドバイザーの派遣事業を活用し、今後の新たな商品開発及びブラッシュアップに向けた支援を行います。

3 戦略課題名No. 3 「地域の中心となる土地利用型経営体の育成と経営安定化」

対象地区:宇都宮市、上三川町

対象名:JAうつのみや耕種受検組合、集落営農組織、大規模個人経営体、
大規模経営志向者

1 普及活動の経過

(1) 土地利用型経営体の育成支援

米低コスト生産実証研究会を含む大規模経営体への定期的な個別巡回により、化成肥料を代替した鶏ふん利用等の技術支援を行い、低コスト栽培に向けた経営支援を実施しました。

また、スマート農業技術の特徴を整理したうえで、個別巡回による情報提供を行いました。気候変動に伴い水管理や薬剤散布といった栽培管理の重要性の理解が進み、関連する作業省力化のための機械需要が高まりました。

(2) 需要に応じた米の生産振興

高品質米の安定供給のため、高温耐性品種かつ縞葉枯病耐性のある「とちぎの星」について現地検討会等で理解促進資料を配付、栽培支援したことで作付推進を図りました。

また、気候に応じた栽培管理について、関係機関へ水稻栽培技術資料を随時送付しました。

飼料用米については収益性向上のため、現地検討会において直播栽培、鶏ふんの利用法等について説明、資料を配付しました。



水稻現地検討会

(3) 麦・大豆の品質向上・安定生産による畑作物の生産振興

ビール大麦・小麦について栽培技術指針に基づく資料の作成・配布をし、栽培講習会において子実蛋白含有率の安定化のための施肥等の栽培支援を行いました。

大豆の単収について単収向上を図るため、栽培講習会を通して排水対策等の安定生産技術の普及定着を支援しました。また、安定した単収を維持する大豆生産組織の栽培管理技術を習得・周知するため、鶏ふんを利用した大豆調査ほの設置、土壌サンプリング・可給態窒素分析を実施しました。



大豆成績検討会

2 普及活動の成果

- (1) 経営面積50haを超える経営体数は6経営体から8経営体となりました。
- (2) スマート農業生産技術導入経営体数は77経営体から82経営体となりました。
- (3) とちぎの星(主食用+加工用+備蓄用)栽培面積は284haから331haとなりました。
- (4) ビール大麦子実蛋白含有率9.0～12.0割合は令和2年度の90%を3年連続で超えました。

3 課題と今後の取組方向

- (1) 大規模化に伴い、スマート農業技術を活用した省力的な低コスト生産を推進します。
- (2) 飼料用米多収品種の導入に向けた栽培技術の推進により、稲作経営の安定化を図ります。
- (3) 麦類は需要に応じた品質を確保するとともに、収量安定化を図ります。
- (4) 大豆は有機物資源等を活用した肥培管理支援を推進し、単収向上を目指します。

4 戦略課題名No. 4 「都市部における持続可能な畜産経営の確立」

対象地区：宇都宮市、上三川町

対象名：酪農家、JAうつのみや畜産関係部会（和牛改良専門部会・肉牛専門部会、養豚専門部会）、畜産クラスター協議会

1 普及活動の経過

- (1) イネ縞葉枯病抵抗性を有する茎葉型WCS用稲の利用拡大
WCS用稲の新品種「つきすずか」について、栽培方法と牛への給与方法の両面から技術指導を行い、本品種の地域での導入を推進しました。
- (2) 肥育農家のニーズに合致した子牛生産技術の確立
肥育農家のニーズが高い、日齢が若く発育の良い子牛作りを目指し、体高や胸囲等の一定の基準を満たす牛を認定する「四つ☆子牛プロジェクト」の活動を関係機関と連携し支援しました。
- (3) 和牛肥育経営における安定収益の確保
肥育牛の増体調査、枝肉の出荷成績の分析、超音波肉質診断調査を実施し、それらに基づく飼養管理指導をしました。
- (4) 先端技術を活用した畜産経営の省力化・軽労化の推進
飼養状況監視カメラや分娩監視システムのスマート農業技術について、JAうつのみやなどと連携し、情報提供を行いました。



水田での堆肥散布



牛の体測の様子

2 普及活動の成果

- (1) 和牛繁殖農家を中心に「つきすずか」の作付面積が1年間で1.3ha増加しました。
また、耕種農家の飼料作物生産組織育成の過程で、茎葉型WCS用稲の作付け6.5haを新たに把握しました。
- (2) 矢板家畜市場に出荷される和牛子牛の出荷日齢の短縮及び増体量の向上に向けて、JAうつのみやと連携して和牛繁殖農家の巡回や四つ☆子牛プロジェクトの支援を行いました。去勢子牛の平均出荷日齢は昨年度と同じく283日となりました。
- (3) 平均枝肉重量が548kgから550kgに増加するとともに、枝肉格付けが大幅に改善され、A・B4以上の割合が93.6%となり、90%以上を確保しました。
また、全国肉用牛枝肉今日励会和牛去勢の部で、優等1席、優良3席を受賞しました。
- (4) スマート農業技術及びOPU等先端技術の導入件数が18から22に増加しました。

3 課題と今後の取組方向

- (1) 「つきすずか」について、引き続き利用拡大を推進するとともに、新たな茎葉型WCS用品種「つきはやか」や「つきあやか」についても、情報発信を行い、栽培面積及び飼料としての利用拡大を推進します。また、耕種農家で堆肥（酪農家生産）を活用した稲WCSの生産や酪農家で稲WCS（耕種農家生産）を給与する取組を推進し、耕種農家による飼料作物生産の拡大と畜産農家による国産飼料利用率向上の取組を推進します。
- (2) 「四つ☆子牛プロジェクト」の認定基準の更新を行い、市場での評価を向上させることにより、高価格での販売を目指し、安定した和牛繁殖経営を推進します。
- (3) 高い肉質を維持しつつ、枝肉重量が増加するように、増体に優れた血統情報の提供や肥育前期からの粗飼料多給による腹作り等の飼養管理改善を関係機関とともに推進します。
- (4) 耕畜連携による飼料作物の生産拡大および堆肥の利用拡大を支援し、飼料コスト削減を図ることにより、持続可能な畜産経営を推進します。

5 戦略課題名No.5「いちごの若手生産者育成と生産性の向上」

対象地区：宇都宮市、上三川町

対象名：JAうつのみや苺専門部、いちご個人出荷者、いちご新規栽培志向者、女性農業者、海道いちご団地生産者、大谷地区夏秋いちご生産者、いちご無病苗増殖施設運営協議会

1 普及活動の経過

(1) いちご新規栽培者の確保・育成

関係機関と連携しながら就農相談や青年等就農計画などの就農支援を行いました。また、新規就農者に対しては現地検討会や個別巡回などによる早期技術習得を図りました。

(2) いちご無病苗の生産体制の強化

令和3（2021）年度から無病苗基地で「とちあいか」の増殖が始まりました。無病苗の安定生産に向けた巡回指導を行うとともに、個人出荷者に対する供給体制の整備や今後の生産体制の強化に向けた検討などを行いました。

(3) スマート農業の推進

補助事業を活用したハウスの増設や自動換気装置などの導入推進を図りながら、施設整備や設備導入に併せたICT機器の導入推進を行いました。

(4) 「とちあいか」の栽培技術確立・普及推進

JAと連携を図りながら栽培講習会や現地検討会を開催し、「とちあいか」の導入推進を図りました。また、展示ほや「とちあいか」未来創りサポートチーム（地域チーム）による栽培技術の確立及び指導も行ってきました。



現地検討会



無病苗増殖

2 普及活動の成果

- (1) 令和5（2023）年度の新規栽培者は15名でした（雇用就農を除く）。令和3（2021）年産からの累計で34名になりました。
- (2) 令和5（2023）年度の無病苗充足率は苺専門部で100%でした。また、令和4（2022）年から個人出荷者に対して上都賀地方いちご無病苗連絡協議会から無病苗を供給しています。
- (3) 令和5（2023）年産のICT機器の導入戸数は、35戸から3戸増加して38戸に、導入台数も41台から8台増加して49台になりました。
- (4) 令和6（2024）年産のとちあいかの栽培は、栽培戸数206戸（前年比107戸増）、栽培面積46.0ha（前年比28.2ha増）と大きく増加しました。

3 課題と今後の取組方向

- (1) いちごの新規就農希望者には、関係機関と連携して就農に向けた支援を行っていきます。また、新規就農者に対しても早期技術習得による安定生産や経営安定のために支援していきます。
- (2) 無病苗基地のさらなるハウスの増設や設備の更新などの供給体制の強化を図るとともに、個人出荷者に向けた供給体制の整備についても検討していきます。また、定植苗の生産体制についても検討を始めます。
- (3) ハウスの増設や設備の導入を推進する中で、ICT機器の導入も併せて推進していきます。また、ハウス環境データを活用した栽培技術の向上にも支援していきます。
- (4) 「とちあいか」の栽培も増えていることから、今後は「とちあいか」未来創りサポートチーム（地域チーム）を中心とした指導体制による栽培技術及び単収向上を図っていきます。

6 戦略課題名No.6「園芸立国かわち推進による産地の活性化」

対象地区：宇都宮市、上三川町

対象名：JAうつのみや園芸各専門部・専門部研究組織、宇都宮梨農業協同組合員、新規栽培希望者、露地野菜生産組織、土地利用型経営体、集落営農組織

1 普及活動の経過

(1) トマト周年安定生産体制の推進

現地検討会や販売検討会や個別巡回を通してその時期にあった適切な管理を周知し、高温対策、病害虫対策などの情報提供を行いました。また関係機関や種苗会社と連携し、生産者へ黄化葉巻耐病性品種の情報共有を図るなど導入を推進しました。

(2) には持続的産地の育成

若手生産者を対象に単収向上に向けた重点的な指導巡回を行いました。また、経営発展に向け女性生産者や女性パートナーを対象とした勉強会を開催しました。

(3) アスパラガス栽培技術の高位平準化

新規就農者や若手生産者に対して重点的に巡回指導や栽培講習会を開催し、栽培技術の高位平準化を図りました。また、これまで感覚・経験則により判断していた環境データを可視化しより良い栽培環境を目指すため、環境測定装置の活用について検討を行いました。

(4) 土地利用型園芸産地の発展と持続化の推進

さつまいもは生産者どうしの連携強化のため、情報交換会・現地検討会を開催しました。また、貯蔵方法や6次産業化に向けた取組事例を調査するため、県外視察を実施しました。

加工業務用になじんは、発芽率の向上に向けたかん水の実施や岐根・裂根の原因と対策等の指導を行いました。

また、ねぎの栽培技術の向上に向けて新規栽培者を中心に栽培指導や防除等の指導を行いました。



さつまいも情報交換会



には女性勉強会

2 普及活動の成果

- (1) トマトでは、新規作型の拡大に向け、抑制長期作型を推進するための実証ほのデータの集積を行うとともに情報提供に努めた結果、新たに8a増加しました。また、ICT活用の多い越冬作型の生産者の単収は昨年度から約2t増加の18.3tとなった。黄化葉巻病の耐病性品種の導入も進み、導入率が昨年度の61%から69%に上昇した。



越冬トマト生産ほ場（宇都宮市）



越冬トマト生産ほ場（上三川町）

- (2) にらでは、個々の課題を整理し指導した結果、若手生産者の単収が産地の平均単収を上回ることができました。女性農業士を中心とした「にら女性勉強会」の活動が活発に実施され、産地維持に向けた新たな動きが見られました。
- (3) アスパラガス専門部研究部の平均単収は2.3t/10aでした。また、定期的に病害虫対策などの情報提供を行い品質の向上に努めた結果、R2～4年と比較して販売金額・出荷数量・平均単価が過去最高となりました。
- (4) 加工用業務用になんじんについては、岐根・裂根が少なく、さらに過去5年の中でも根の肥大がトップクラスとなりました。

3 課題と今後の取組方向

- (1) トマトでは、若手生産者を中心に環境制御技術の確立に向けた支援や継続的に個別指導を行い、栽培技術向上及び導入推進を図る。「抑制長期作型」は、生育初期に高温による障害が発生する可能性が高い作型であるため、推進に際し高温・遮光対策の指導を併せて行います。
- (2) にらでは、産地全体の収量の向上や省力・軽労化技術の導入、新規栽培者の確保を推進し、持続的な産地の育成を図っていきます。また、作型に合わせた品種の導入を支援します。
- (3) アスパラガスでは、新規栽培者や若手生産者を中心に栽培技術の高位平準化が図られるよう支援を行います。
- (4) 土地利用型園芸では、加工用になんじんの発芽率及び単収向上に向けた支援やねぎの栽培技術向上に向けた指導、さつまいもの自家増殖技術の普及推進を行います。
また、新たな産地育成に向けた掘り起こしを行っていきます。

7 戦略課題名No.7「果樹・花き産地の持続的な発展」

対象地区：宇都宮市、上三川町

対象名：JAうつのみや梨専門部、宇都宮梨農業協同組合、梨新規栽培希望者、レモン研究会、レモン栽培希望者、JAうつのみやりんどう研究会、球根切花専門部、系統外ユリ生産者、新規栽培希望者

1 普及活動の経過

(1) 梨産地の維持と持続的な発展

JAうつのみや梨専門部と連携し、補助事業活用による早期成園化技術（ジョイント栽培・根圏制御栽培）導入の改植・新植推進を図りました。

一方、将来に渡る梨産地の維持・発展のため、JAうつのみや梨専門部及び関係機関と梨園地流動化及び梨新規就農希望者受入の体制整備を行いました。

(2) 河内地域におけるレモン栽培技術の確立

管内の新たな振興品目「レモン」の栽培技術向上に向けて、関係機関と連携して栽培者への個別指導や集団指導（現地検討会の開催支援）に取り組みました。

(3) りんどう産地の維持と安定生産支援

栽培管理や防除等の指導を行い、健全株の維持や収量増加を支援しました。またJAと連携し栽培推進の広報を行うとともに栽培推進資料を配布しました。グリーン農業推進展示ほを設置し新たな土壌消毒方法として低濃度エタノール消毒処理の導入を図りました。

(4) ゆりのスマート農業推進による生産力強化支援

ICTを活用したハウス内環境制御について、現地検討会及び講習会による集団指導とデータ分析結果を用いて個別指導を同時進行で実施し、切り花の品質向上を支援しました。

2 普及活動の成果

(1) なしのジョイント栽培が4戸（新規導入2戸含む）で234a導入されました。また、JAうつのみや梨専門部及び関係機関と協議を進め、梨園地情報の収集・共有化ができました。就農プログラムが作成され、受け入れ体制が整備されました。

(2) レモンは個別巡回を中心に技術指導、出荷先のマッチングを中心に支援しましたが、今年度の出荷者は8名でした。

(3) りんどうは新規栽培者1戸を確保し1戸が検討中の段階です。6年度は低濃度エタノール消毒処理を実施したほ場を含む4戸16aで改植が実施される予定です。

(4) ゆりは環境測定装置のデータを活用した講習会や現地検討会を実施するとともに、個別指導を併せて実施しました。生産者ごとに栽培環境の見直し、改善に取り組みました。JA球根切花専門部は目標としていた5戸での売り上げ2億円を達成しました。



出荷される「宮れもん」



りんどう新規者向け見学会

3 課題と今後の取組方向

(1) 早期成園化技術導入による計画的な改植・新植を推進して園地の若返り、生産性の向上を目指します。また、梨園地流動化及び梨新規就農希望者受入に向け、関係機関との連携、協議を進めていきます。

(2) レモン栽培技術の高位平準化を図り、実需者ニーズに応じた果実生産の確立に向け、関係機関と一体となって出荷者のさらなる拡大に取り組みます。

(3) りんどうは、導入された新たな土壌消毒方法を実施したほ場の調査を継続し、並行して株管理指導を行い、更なる収量の向上を目指します。また、推進資料及び動画を活用した更なる新規栽培希望者の確保を継続しつつ、新規栽培者の重点支援を行います。

(4) ICTを有効活用した環境制御や栽培技術実施支援、特に個別データ提供及び分析結果に基づく栽培管理を支援し、切り花品質の高位平準化を目指します。また、夏季の高温回避効果のある資材等の導入を進め、更なる産地強化を図ります。

8 戦略課題名No. 8 「持続的に発展できる地域農業の推進」

対象地区：管内全域

対象名：農業者団体、管内市町、農協等

1 普及活動の経過

(1) 環境負荷低減事業活動の計画認定（みどり認定）の推進

農業者団体や各種セミナーなどにおいて、みどり認定制度の紹介を行いました。また、計画認定の希望者に対し、技術指導や計画作成支援を行いました。環境負荷低減活動の取り組みを消費者へのPRを目的とした直売所等に掲示するポスターを作成しました。

(2) バイオ炭施用事業の実施

実証展示ほを設置し、生育調査・散布方法の検討をしました。JA うつのみやと連携し、水稻栽培講習会などにおいて、「とちぎグリーン農業」やバイオ炭による炭素貯留効果について周知を図り、アンケート調査により現状を把握しました。

また、経営技術課・宇都宮市・JA うつのみやと連携し、「農林業祭（ろまんちっく村）」をはじめとしたイベント出展・テストマーケティングを実施しました。

(3) オーガニックビレッジ宣言の推進

オーガニックビレッジ宣言や市町村における有機農業の推進について、管内市町に情報提供をしました。また、先進地視察を実施しました。

2 普及活動の成果

(1) 環境負荷低減事業活動の計画認定（みどり認定）について、計36回の周知をしました。

個人5名（りんご1名、有機農業2名、ほうれんそう1名、水稻1名）、グループ1（JA うつのみや梨専門部90名）となり、合計95名を認定しました。

(2) 事業について270人に周知できました。アンケート調査結果より、意欲ある農業者を把握し、来年度事業につながりました。また、テストマーケティングをとおして消費者へのPRをしました。

(3) 管内2市町との打ち合わせを行ったことで、有機農業推進における方向性を把握しました。先進地（塩谷町、小山市、埼玉県小川町）への視察を行い、市町の具体的な業務内容等について情報提供ができました。



バイオ炭（もみ殻くん炭）の散布



3 課題と今後の取組方向

(1) 関係機関と連携し、農業者団体への制度周知や推進をします。計画作成の具体的なイメージを持ってもらうため、品目ごとのグリーン農業に資する技術の紹介をします。

(2) バイオ炭施用事業については、地域内での実証ほの設置を通して地域内での普及を行います。合わせて散布方法の検討や収量調査を行います。

(3) 市町に対し、行政による有機農業推進の手法としてオーガニックビレッジ宣言に関する情報提供をします。有機農業者へも行政からの支援について情報提供をすることで、官民両方において有機農業推進の機運を高めます。

IV 農業農村整備の推進方針 河内地方の取組

1 農業の成長産業化

① 農地の集積・集約化に向けた基盤整備の推進

【主な取組内容と成果】

競争力のある農業の確立に向け、水田の大区画化、ICT水管理の導入など、地域のニーズに応じた生産基盤の整備を進めています。

宇都宮市の刈沼川地区及び海道地区では50aを標準区画として、約30haのほ場整備を実施しました。また、水田の汎用化に向けて上石那田地区・刈沼川地区では暗渠排水工事も実施しました。

宇都宮市の下福岡地区では、農地耕作条件改善事業を活用して、水田の畦畔撤去等により農地の区画拡大整備を実施しました。

【令和5(2023)年度実績】

事業名	地区名	全体	R5実績
農地整備 (経営体育成型)	上石那田 (宇都宮市)	23.5 ha	暗渠排水 8 ha
	刈沼川 (宇都宮市)	39.5 ha	区画整理 5 ha 暗渠排水 23 ha
	海道 (宇都宮市)	65.1 ha	区画整理 25 ha
農地耕作条件改善	下福岡 (宇都宮市)	4.0 ha	2.0 ha

※主な事業

● 農地整備事業（経営体育成型）

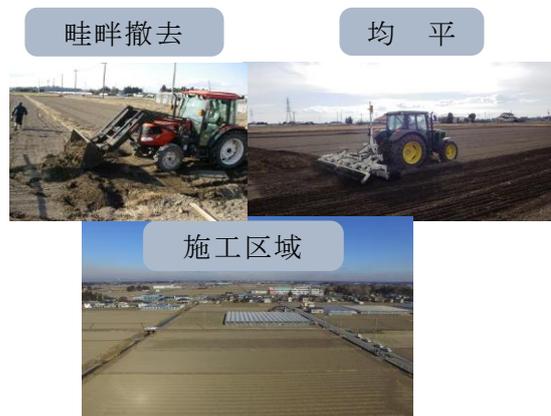
- ・負担区分：国50%、県30%
- ・事業内容：水田の生産基盤、営農環境の整備と経営体の育成・支援を一体的に実施。

● 農地耕作条件改善事業

- ・負担区分：国 定額助成（下限 200万円）、定率助成（国50%）
- ・事業内容：農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を行い、担い手への農地集積と高収益作物への転換を推進。



圃場整備工事完了（海道地区）



農業者自らが畦畔撤去

②農作物の安定生産に資する基盤整備の推進

【主な取組内容と成果】

農業水利施設の機能を将来にわたり安定的に発揮させていくため、施設管理者の管理体制の強化、施設の機能診断や対策工事を推進しています。

当管内では、3,008haの農地を潤す岡本頭首工の管理や施設の維持・更新に対する支援を行いました。

【令和5(2023)年度実績】

事業名	地区名	全 体	R5実績
基幹水利施設管理事業	鬼怒中央（宇都宮市他）	頭首工 1箇所	管理業務 1式

※主な事業

●基幹水利施設管理事業

- ・負担区分：国40%、県36%
- ・事業内容：国営土地改良事業により造成された頭首工等の基幹的農業水利施設の効用を発揮させるため、施設の適正な維持管理を支援する。



岡本頭首工

③土地改良区が行う適切な施設管理の推進

【主な取組内容と成果】

土地改良区の組織基盤強化を図るため、500ha未満の土地改良区の解消等を目指し、『栃木県土地改良区運営強化取組方針』に基づき、統合整備を推進しています。

姿川水系では、下飯田土地改良区(28ha)、上飯田土地改良区(28ha)、姿川土地改良区(154ha)、城山土地改良区(143ha)、新里土地改良区(125ha)の5改良区において、関係機関との連携のもと指導・助言を行った結果、協議、調整が整い、令和6（2024）年4月1日から、うつのみや西部土地改良区として運営を開始することになりました。

上三川地区では、上三川町土地改良区(1,484ha)と大山土地改良区(12ha)の合併について、大山土地改良区内の合意形成を図り、合併に対する機運の醸成を図りました。

2 農村地域における防災・減災力の強化

①農村地域の防災力向上を図るための対策の推進

【主な取組内容と成果】

農用地、農業用施設に対する自然災害による被害を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図るとともに、国土保全、暮らしの安全を確保します。

古用水3地区では、推進工法により水路トンネル工事が完成、赤川ダム地区では洪水吐補修工事を実施しました。

また、宇都宮市では、5箇所の防災重点農業用ため池の豪雨・地震に対する安全性評価により明らかとなった対策工事の実施計画書策定を支援しました。

【令和5(2023)年度実績】

事業名	地区名	全 体	R5実績
農村地域防災減災	古用水3 (宇都宮市)	隧道 141m	水路 141m
農村地域防災減災 (ため池整備)	赤川ダム (宇都宮市)	取水施設等更新	洪水吐補修工事 1式
農村地域防災減災 (ため池)	宇都宮市	実施計画書策定 5箇所	実施計画書策定 5箇所

※主な事業

●県営農村地域防災減災事業

- ・負担区分：国50%、県25%
- ・事業内容：農業用施設等の機能低下の回復や災害の未然防止を図るための整備を行い



古用水3 改修された隧道取水口



赤川ダム 洪水吐補修工事

②災害の復旧迅速化に向けた取組の推進

【主な取組内容と成果】

土地の有効利用や流動化を促進するため、国土調査法に基づく地籍調査を宇都宮市で7地区実施しました。

【令和5(2023)年度実績】

事業名等	地区名等	事業内容	実 績
地籍調査	宇都宮市	地籍測量、又は地籍簿及び地籍図の作成	2.01km ²

3 多様な人が住み続けるための農村の振興

① 農業者と農村振興の活動を担う多様な主体との連携による地域活動の促進

【主な取組内容と成果】

農業・農村が持つ多様な資源（農地・水・環境）について良好な保全の管理体制づくりを推進するため、多面的機能発揮に向けた実践活動を支援しました。

多面的機能支払の活動組織についても、高齢化や後継者不足が加速しており、事務負担の軽減が課題となっています。県では事務負担の軽減に向け、組織の広域化を宇都宮市と共に推進しました。R5年度には、宇都宮市で広域活動組織が設立され、活動組織の事務負担軽減に繋がり、地域資源の保全活動等に専念できることが期待されています。

【令和5(2023)年度実績】

市 町	交付対象農用地面積 (a)
宇都宮市 48地区	401,290
上三川町 6地区	13,556

※関連事業

● 多面的機能支払交付金事業（農地維持活動、資源向上活動）

- ・ 負担区分：国50%、県25%、市町25%
- ・ 事業内容：農地維持活動、資源向上活動（共同）



農業農村が持つ多面的機能の啓発普及
(上三川町)



交付金活動組織を集めた座談会の開催
(宇都宮市)

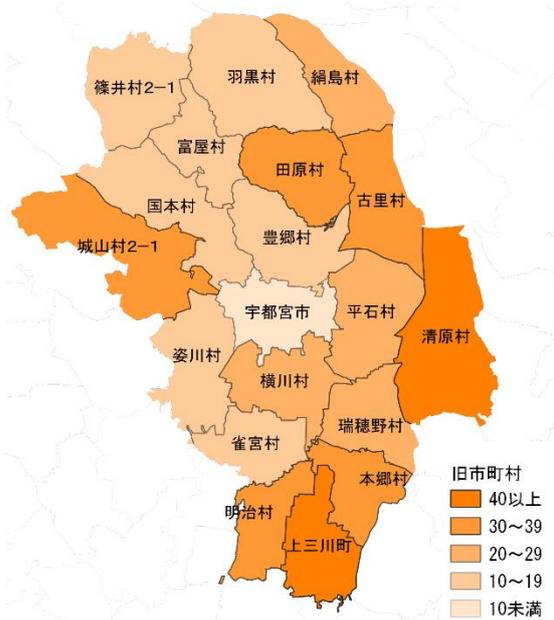
I 河内地方の農業・農村の動き

1 数値で見る河内地方の農業・農村

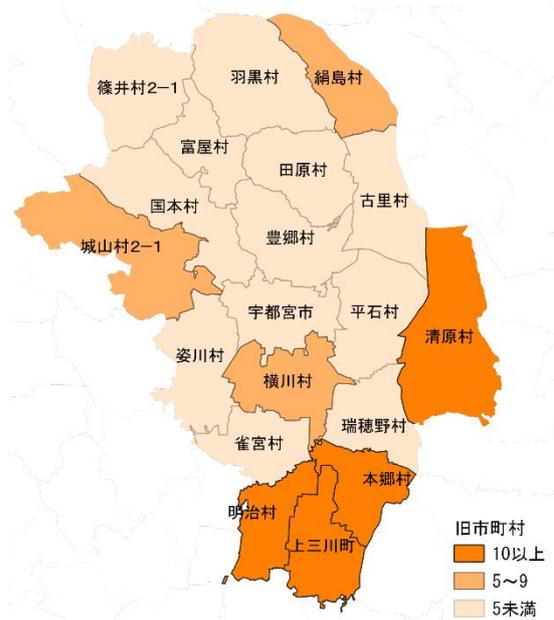
		宇都宮市	上三川町	管内計	県 計	県比率	備考
人口	人	513,193	30,556	543,749	1,892,519	28.7%	栃木県毎月人口推計月報 R6年1月1日
農家人口（農業経営体(個人経営体)世帯員数)	人	11,568	2,923	14,491	114,210	12.7%	2020農林業センサス
農業就業人口（農業経営体(個人経営体)農業従事者数)	人	8,138	2,024	10,162	80,171	12.7%	2020農林業センサス
農業経営体(個人経営体)基幹的農業従事者数	人	4,342	1,165	5,507	42,914	12.8%	2020農林業センサス
〃 65歳以上	人	2,895	762	3,657	29,822	12.3%	2020農林業センサス
認定農業者数	人	740	187	927	7,632	12.1%	R5年3月末現在
総農家数	戸	4,427	1,068	5,495	46,202		2020農林業センサス
販売農家数	戸	3,247	814	4,061	31,993	12.7%	2020農林業センサス
主業農家数	戸	690	213	903	7,417	12.2%	2020農林業センサス
家族経営協定数	戸	436	181	617	4,013	15.4%	R5年3月末現在
農産物販売金額1,000万以上経営体数	戸	365	108	473	4,191	11.3%	2020農林業センサス
総面積	ha	41,685	5,439	47,124	640,809	7.4%	R5年10月1日現在
耕地面積	ha	11,900	2,610	14,510	120,700	12.0%	R5作物統計調査
田	ha	9,580	2,000	11,580	93,900	12.3%	R5作物統計調査
畑	ha	2,290	606	2,896	26,800	10.8%	R5作物統計調査
水田比率	%	80.5%	76.6%	79.8%	77.8%		
農振農用地面積	ha	10,181	2,116	12,297	104,180	11.8%	R4年12月31日現在
うち 田	ha	8,391	1,762	10,153	81,095	12.5%	R4年12月31日現在
水稲作付面積	ha	5,400	893	6,293	51,400	12.2%	R5作物統計調査
水稲収穫量	t	30,400	4,730	35,130	284,200	12.4%	R5作物統計調査
要整備面積（水田）	ha	8,392	1,762	10,154	81,058	12.5%	R4年5月現在
整備済面積（水田）30a以上	ha	6,328	987	7,315	56,016	13.1%	R4年5月現在
（水田整備率）	%	75.4%	56.0%	72.0%	69.1%		R4年5月現在
大区画(50a-)	ha	1,752	33	1,803	10,080	17.9%	R4年5月現在
利用権設定面積（設定率%）	ha	1,678 (14)	1,239 (47)	2,917 (20)	36,487 (29)	8.0%	R5年3月現在
農産物直売施設数	ヶ所	22	3	25	165	15.2%	R5年3月現在
農村レストラン数	ヶ所	2	0	2	57	3.5%	R5年3月現在
農産物加工所数	ヶ所	4	1	5	107	4.7%	R5年3月現在
市民農園数	ヶ所	7	1	8	36	22.2%	R5年3月現在
CE・RC数	ヶ所	4・4	1・1	5・5	21・53		R5年1月現在
ミニRC(集団所有)	ヶ所	2	1	3	61	4.9%	R5年1月現在
青果物集出荷施設数	ヶ所	12	1	13	74	17.6%	R5年1月現在
卸売市場数	ヶ所	3	0	3	11	27.3%	令和5年3月31日現在
JA営農経済センター	ヶ所	3	1	4			R5年5月現在
JA支所数	ヶ所	10	1	11			R5年5月現在
農業集落排水完了地区数	地区	14	4	18	93	19.4%	R5.3.31
計画処理人口	人	11,249	6,542	17,791	121,607	14.6%	R5.3.31
接続人口	人	9,767	5,303	15,070			R5.3.31
（接続率）	%	86.8%	81.1%	84.7%			R5.3.31

2 地図で見る河内地方の農業・農村

販売金額 1 千万円以上経営体数

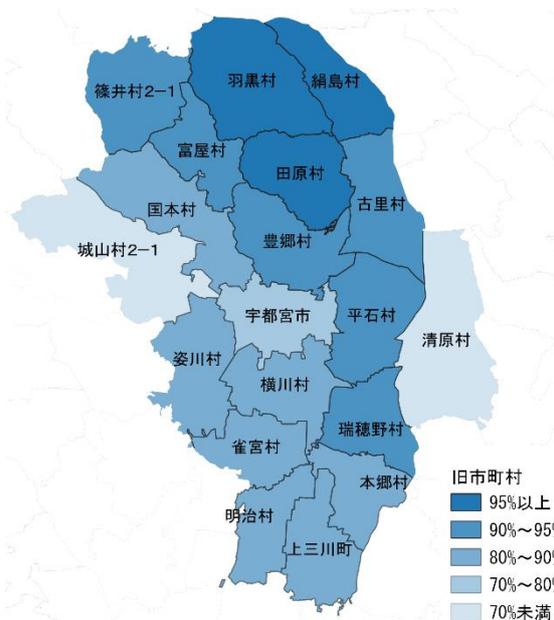


販売金額 3 千万円以上経営体数

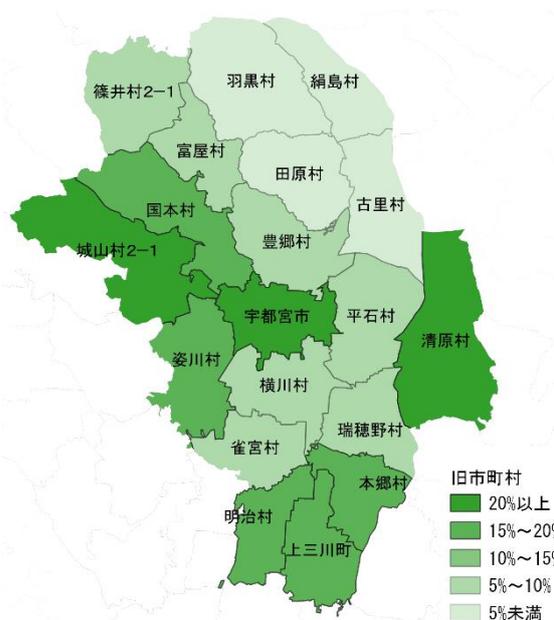


販売金額 1 千万円以上の経営体（左）は、広範囲に存在している。
一方、同 3 千万円以上の経営体（右）は、施設園芸、畜産等が盛んな上三川町全地区、梨生産、施設園芸等が盛んな宇都宮市清原地区等に偏在している。

水田の割合（経営耕地）



畑の割合（経営耕地）

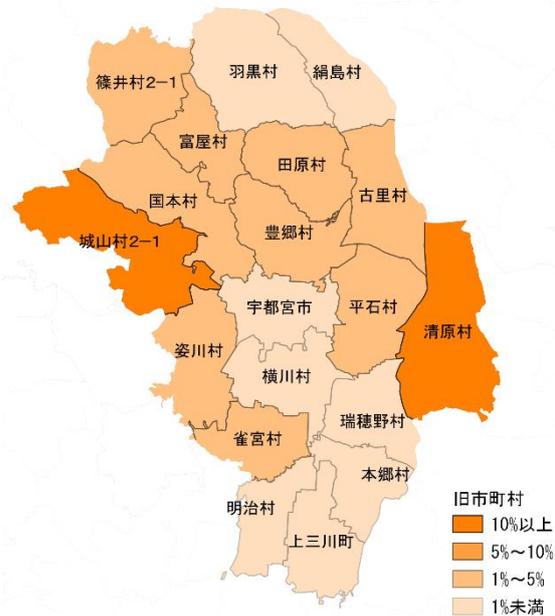


水田の割合（左）は、宇都宮市北東部が 95%以上と高く、鬼怒川水系に沿って水田地帯が広がっている。

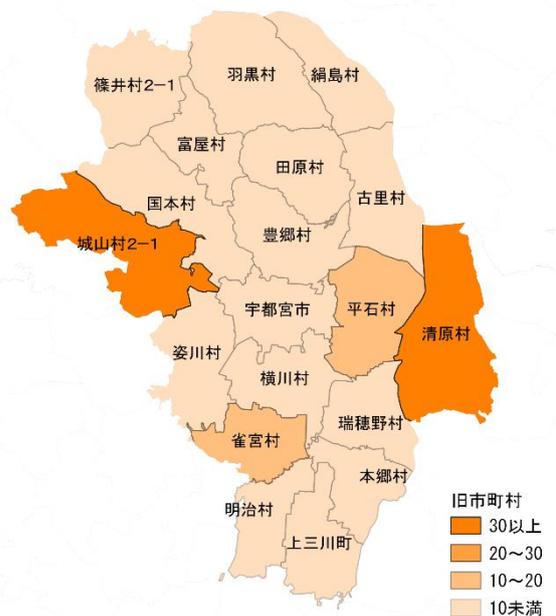
畑の割合（右）は、宇都宮市清原地区、城山地区、旧宇都宮市地区が 20%以上と高く、次いで宇都宮市西部の国本地区、姿川地区及び上三川町全地区が 15%以上である。

※資料：農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かす DB」（最終更新 2022 年 2 月 8 日）

樹園地の割合（経営耕地）



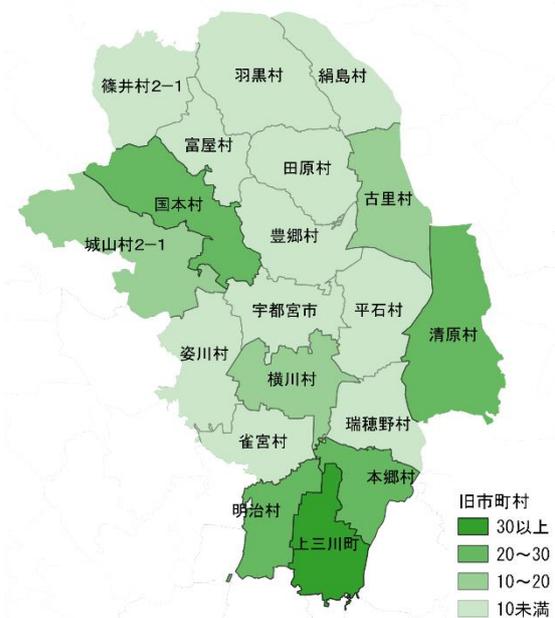
果樹類経営体数（農産物販売金額1位の部門）



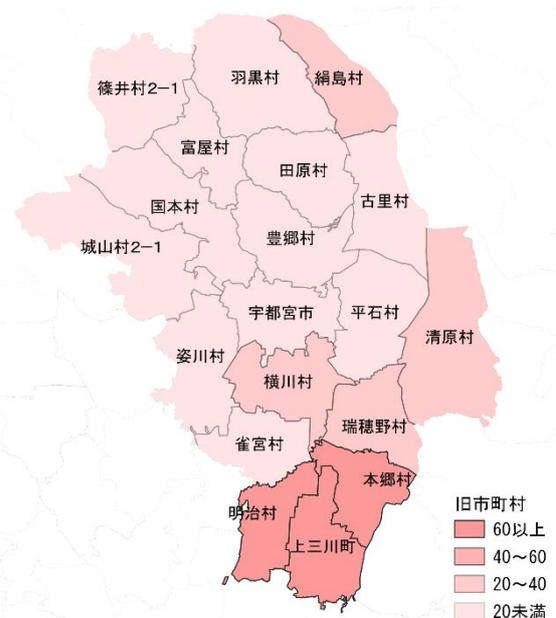
樹園地の割合（左）は、梨生産が盛んな宇都宮市城山地区、清原地区が10%以上と高く、他の地区は5%未満である。

果樹類の経営体数（右）は、同様に宇都宮市清原地区、城山地区が40前後と多く、他の地区は20未満である。

露地野菜経営体数（農産物販売金額1位の部門）



施設野菜経営体数（農産物販売金額1位の部門）



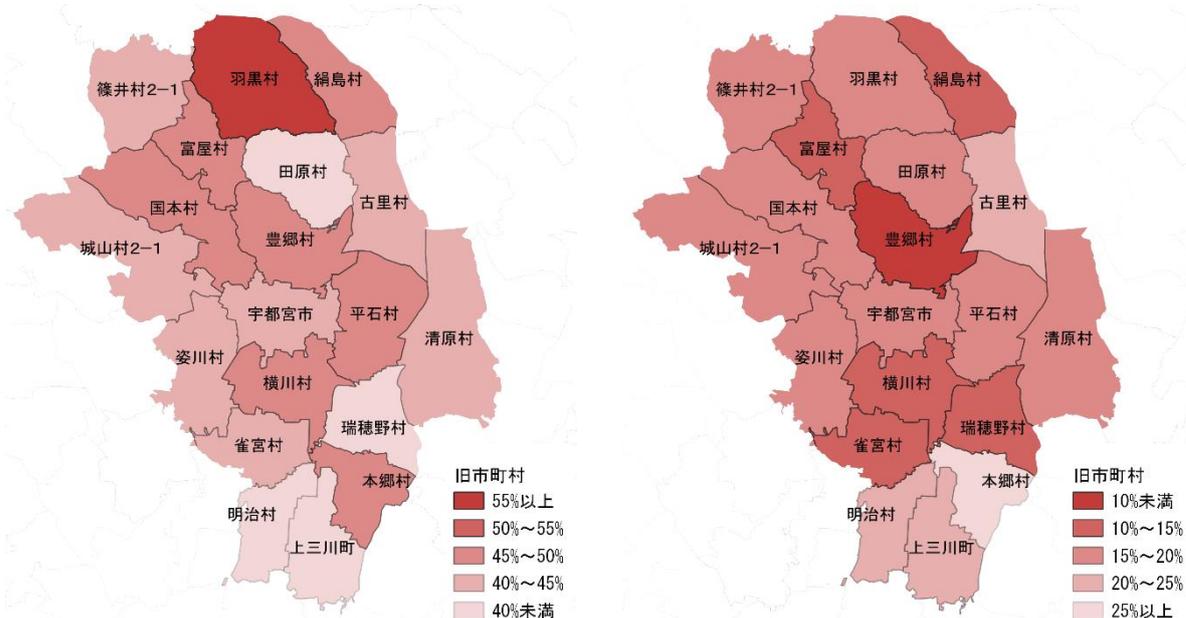
露地野菜の経営体数（左）は、畑の割合が高い上三川町全地区のほか、宇都宮市では畑のほ場整備が実施された清原地区及び新里ねぎの産地がある国本地区が20以上と多い。

いちご、トマト等の施設野菜の経営体数（右）は、上三川町全地区が60以上と多い。宇都宮市では、清原地区、瑞穂野地区が30以上、絹島地区、横川地区が20以上である。

※資料：農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かすDB」（最終更新2022年2月8日）

基幹的農業従事者 70 歳以上の割合

5 年以内に農業を引き継ぐ後継者を確保している割合



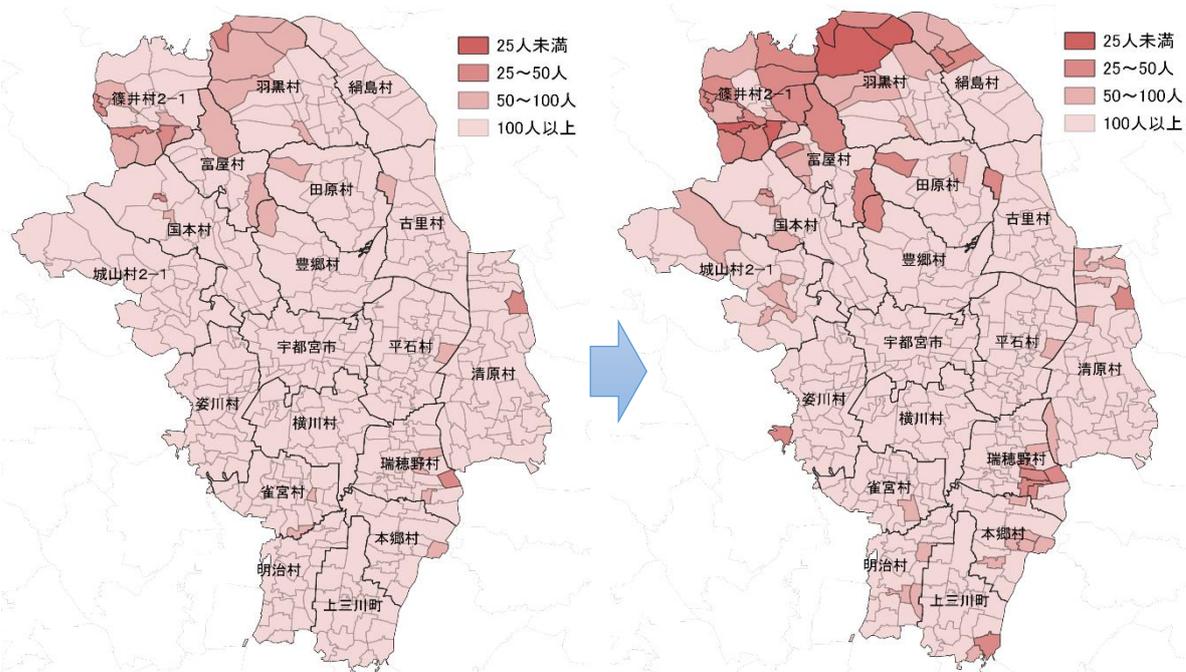
基幹的農業従事者の高齢化（左）は、特に宇都宮市羽黒地区で進行しており、市街化が進む旧宇都宮市周辺地区でも進行している。

後継者の確保割合（右）は、上三川町本郷地区を除く全地区が 25%未満と低い。

なお、同割合が 10%未満の宇都宮市豊郷地区は、いちご団地への新規参入を進めている。

将来推計人口 2020

将来推計人口 2045



2045 年の将来推計人口（右）を見ると、宇都宮市北部の篠井地区、羽黒地区等の集落で人口減少が進行する。

なお、25 人未満の集落は、農地の保全や水利施設の保全管理など、集落機能の維持が将来困難となる可能性が高いと言われている。

※資料：農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かす DB」（最終更新 2022 年 2 月 8 日）

3 農家の状況

(1) 総農家

令和2(2020)年の総農家数は5,495戸で、5年前に比較して1,006戸減少し減少率は15.5%であった。

[総農家数の推移]

(2020農林業センサス)

		平成7年('95)		平成12年('00)		平成17年('05)		平成22年('10)		平成27年('15)		令和2('20)	
		戸数	減少率	戸数	減少率	戸数	減少率	戸数	減少率	戸数	減少率	戸数	減少率
宇都宮市	旧宇都宮市	6,040	6.36	5,427	10.15	4,948	8.83	6,141	8.29	5,218	15.03	4,427	15.2%
	旧上河内町	1,041	7.14	959	7.88	908	5.32						
	旧河内町	1,011	6.04	916	9.40	840	8.30						
	上三川町	1,769	3.44	1,712	3.22	1,634	4.56	1,501	8.14	1,283	14.52	1,068	16.8%
	管内合計	9,861	6.14	9,014	8.51	8,330	7.59	7,642	8.26	6,501	14.93	5,495	15.5%
	県計	83,766	8.32	77,532	7.44	71,471	7.82	64,337	9.98	55,446	13.82	46,202	16.7%

※減少率 = ((前回調査総農家数 - 当年総農家数) / 前回調査総農家数) × 100

(2) 主業農家

令和2(2020)年の主業農家数は903戸で、5年前に比較して184戸減少し減少率は16.9%であった。

(2020農林業センサス)

		平成12年('00)		平成17年('05)		平成22年('10)		平成27年('15)		令和2('20)	
		戸数	減少率	戸数	減少率	戸数	減少率	戸数	減少率	戸数	減少率
宇都宮市	旧宇都宮市	1,049	—	1,007	4.0%	1,143	14.6%	839	26.6%	690	17.8%
	旧上河内町	140	—	154	-10.0%						
	旧河内町	186	—	177	4.8%						
	上三川町	442	—	353	20.1%	323	8.5%	248	23.2%	213	14.1%
	管内合計	1,817	—	1,691	6.9%	1,466	13.3%	1,087	25.9%	903	16.9%
	県計	14,159	—	12,980	8.3%	11,015	15.1%	8,883	19.4%	7,417	16.5%

※減少率 = ((前回調査数 - 当年調査数) / 前回調査数) × 100

(3) 農業従事者

農業従事者数は平成7年度の42.9%まで減少し、25年間で半数以下となった。基幹的農業従事者は平成7年度の61.2%まで減少した。

[農業従事者の推移]

(2020農林業センサス)

		平成7年('95)	平成12年('00)	平成17年('05)	平成22年('10)	平成27年('15)	令和2年('20)	R2/H7比率	平成7年('95)	平成12年('00)	平成17年('05)	平成22年('10)	平成27年('15)	令和2年('20)	R2/H7比率
		農業従事者数※1(人)							基幹的農業従事者数※2(人)						
宇都宮市	旧宇都宮市	14,071	13,551	11,430	13,779	10,360	8,138	42.2%	5,560	5,213	4,861	6,212	5,198	4,342	61.6%
	旧上河内町	2,595	2,562	2,240					645	708	746				
	旧河内町	2,596	2,503	2,151					840	869	825				
	上三川町	4,425	4,643	4,058	3,581	2,674	2,024	45.7%	1,949	1,887	1,804	1,679	1,439	1,165	59.8%
	管内合計	23,687	23,259	19,879	17,360	13,034	10,162	42.9%	8,994	8,677	8,236	7,891	6,637	5,507	61.2%
	県計	203,039	195,168	163,960	139,621	106,680	80,171	39.5%	67,850	68,013	65,574	62,600	52,914	42,914	63.2%

※1 農業従事者数は、農業経営体(個人経営体)のうち自営農業従事日数階層別の農業従事者数。

※2 基幹的農業従事者数は、農業経営体(個人経営体)のち年齢階層別基幹的農業従事者数。

(4) 経営耕地面積規模別経営体数 (個人経営体)

(2020農林業センサス)

単位：経営体

	総農家 戸数	経営耕 地なし	0.3ha 未満	0.3～ 0.5	0.5～ 1.0	1.0～ 1.5	1.5～ 2.0	2.0～ 3.0	3.0～ 5.0	5.0～ 10.0	10.0～ 20.0	20.0～ 30.0	30.0～ 50.0	50.0～ 100.0	100.0 ～	150.0h a以上
宇都宮市	3,248	7	31	277	653	561	431	538	383	225	105	25	11	1	-	-
上三川町	812	1	17	81	223	165	111	110	70	19	9	6	-	-	-	-
管内合計	4,060	8	48	358	876	726	542	648	453	244	114	31	11	1	0	0
割合		0.2%	1.2%	8.8%	21.6%	17.9%	13.3%	16.0%	11.2%	6.0%	2.8%	0.8%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
県全体	31,976	54	278	3,307	7,166	5,230	3,880	4,701	3,651	2,367	991	225	99	24	2	1
割合		0.2%	0.9%	10.3%	22.4%	16.4%	12.1%	14.7%	11.4%	7.4%	3.1%	0.7%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%

(5) 農産物販売金額規模別経営体数 (販売農家)

(2020農林業センサス)

単位：経営体

	計	販売な し	50万円 未満	50 ～ 100	100 ～ 300	300 ～ 500	500 ～ 1,000	1,000 ～ 3,000	3,000 ～ 5,000	5,000 ～ 1億	1億 ～ 2億	2億 ～ 3億	3億 ～ 5億	5億円 以上
宇都宮市	3,248	401	608	593	816	246	264	282	28	8	2	-	-	-
上三川町	812	16	200	164	168	67	100	68	17	11	1	-	-	-
管内合計	4,060	417	808	757	984	313	364	350	45	19	3	-	-	-
割合		10.3%	19.9%	18.6%	24.2%	7.7%	9.0%	8.6%	1.1%	0.5%	0.1%	-	-	-
県全体	31,976	2,590	6,736	5,794	7,696	2,606	2,809	2,916	509	249	57	10	3	1
割合		8.1%	21.1%	18.1%	24.1%	8.1%	8.8%	9.1%	1.6%	0.8%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%

(6) 農業経営改善計画の認定状況（認定農業者）

〔認定農業者数の推移〕 (担い手及びその農地利用の実態に関する調査)

	平成28年 3月末認定数		平成29年 3月末認定数		平成30年 3月末認定数		平成31年 3月末認定数		令和2年 3月末認定数		令和3年 3月末認定数		令和4年 3月末認定数		令和5年 3月末認定数	
	管内	県内	管内	県内	管内	県内	管内	県内	管内	県内	管内	県内	管内	県内	管内	県内
宇都宮市	742	35	748	36	760	38	769	43	768	50	752	56	740	58	740	58
上三川町	216	8	216	8	214	8	217	8	192	10	187	10	187	10	187	10
合計	958	43	964	44	974	46	986	51	960	60	939	66	927	68	927	68

〔女性の認定農業者の状況〕 令和5年3月末現在

	経営主	共同申請	法人女性役員数	計
宇都宮市	22	23	不明	45
上三川町	3	14	8	25
合計	25	37	8	70

(7) 新規就農者の状況

① [年次別新規就農者の就農形態] ()内は女性 (新規就農者に関する調査)

項目 年度	直接就農又は農家留学研修終了後就農者数						他産業からの就農者等 (※1)		非農家からの参入者		パートナー等 (※2)		合計	
	直接就農		研修後就農		小計		管内	県内	管内	県内	管内	県内	管内	県内
	管内	県内	管内	県内	管内	県内	管内	県内	管内	県内	管内	県内	管内	県内
平成26年度	1(0)	33(0)	0(0)	7(0)	1(0)	40(0)	26(2)	157(9)	4(1)	40(4)	-	-	31(3)	237(13)
平成27年度	2(0)	30(*)	2(1)	12(*)	4(1)	42(*)	22(4)	169(*)	5(0)	40(*)	-	-	31(5)	251(23)
平成28年度	3(0)	22(*)	1(0)	9(*)	4(0)	31(*)	13(0)	168(*)	15(1)	50(5)	-	-	32(1)	249(19)
平成29年度	7(0)	19(1)	3(0)	8(0)	10(0)	27(1)	16(1)	175(14)	7(1)	45(8)	-	-	33(2)	247(23)
平成30年度	0(0)	12(1)	0(0)	5(1)	0(0)	17(2)	26(2)	175(20)	9(1)	36(2)	-	-	35(3)	237(25)
令和元年度	3(1)	21(2)	1(0)	5(0)	4(1)	26(2)	30(3)	142(13)	1(0)	23(3)	-	-	35(4)	191(18)
令和2年度	3(1)	22(2)	0(0)	4(1)	3(1)	26(3)	21(3)	149(14)	7(1)	22(2)	-	-	31(5)	197(19)
令和3年度	0(0)	10(0)	0(0)	6(0)	0(0)	16(0)	16(0)	105(15)	4(0)	32(4)	6(0)	34(15)	26(0)	193(34)
令和4年度	0(0)	14(2)	7(0)	15(4)	7(0)	29(6)	18(0)	114(24)	2(2)	21(9)	2(2)	51(26)	29(11)	226(51)
令和5年度	2(0)	17(2)	2(1)	9(3)	4(1)	26(5)	12(3)	125(25)	12(5)	60(16)	3(3)	-	32(11)	234(54)

*はデータなし

※1 令和3年度調査から家事等従事後就農者を含む。

※2 令和3年度調査から経営権をもたないパートナー等もカウントしている。令和5年度調査から県内分公表しない。

② [経営志向別新規就農者数]

令和3年度

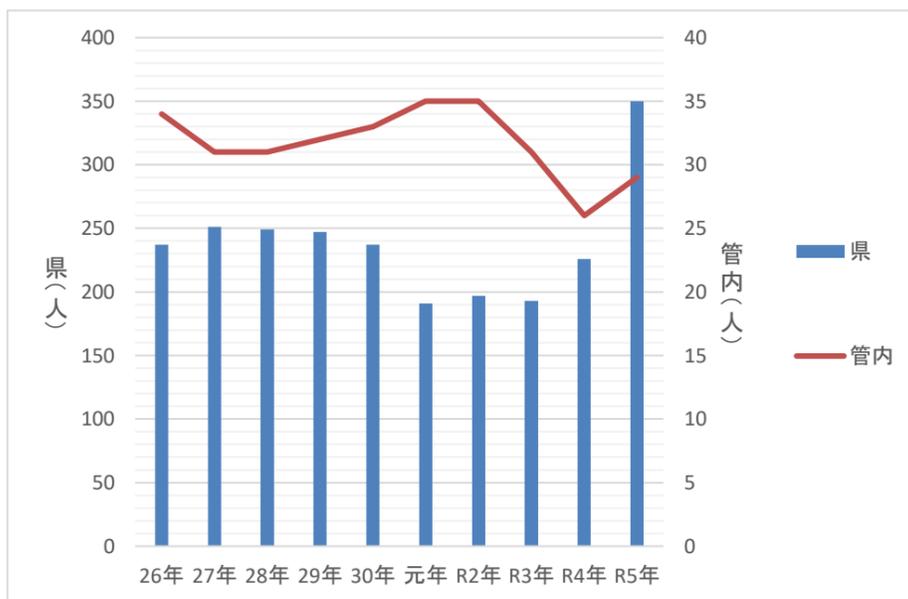
	稲 麦 大豆	施設 野菜 菜	い ち ご	露 地 野菜 菜	果 樹	花 き	酪 農	肉 牛	養 豚	そ の 他	合 計
宇都宮市	2	2	9	4	0	2	0	0	1	0	20
上三川町	0	2	3	1	0	0	0	0	0	0	6
管内計	2	4	12	5	0	2	0	0	1	0	26
県合計	24	23	45	31	4	7	5	7	6	1	153

令和5年度

	稲 麦 大豆	施設 野菜 菜	い ち ご	露 地 野菜 菜	有 機 野菜	果 樹	花 き	酪 農	肉 牛	そ の 他	合 計
宇都宮市	2	2	20	0	0	1	0	0	1	0	26
上三川町	0	1	2	3	0	0	0	0	0	0	6
管内計	2	3	22	3	0	1	0	0	1	0	32
県合計	32	42	73	33	7	24	6	11	4	2	234

令和4年度

	稲 麦 大豆	施設 野菜 菜	い ち ご	露 地 野菜 菜	果 樹	花 き	酪 農	肉 牛	養 豚	そ の 他	合 計
宇都宮市	2	9	7	5	0	4	0	0	0	0	27
上三川町	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
管内計	3	9	7	6	0	4	0	0	0	0	29
県合計	39	34	71	46	3	14	2	6	9	2	226



4 農地の状況

(1) 農業振興地域の概要

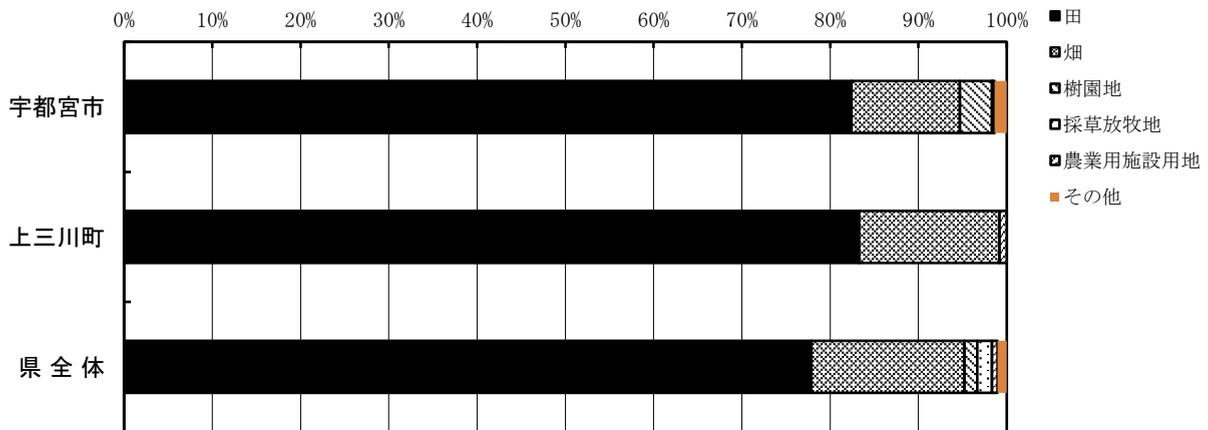
管内の農振農用地面積は、令和4(2022)年12月末現在、12,297haで、県全体の11.8%となっている。農用地区域設定率は、42.3%で県全体36.5%を上回っている。今後は、非農業的土地利用との競合や農業的利用であっても、自給自足農家や担い手農家等による土地の混在が生じており、計画的な土地利用への対応が課題となっている。

[農用地区域の現況地目別面積]

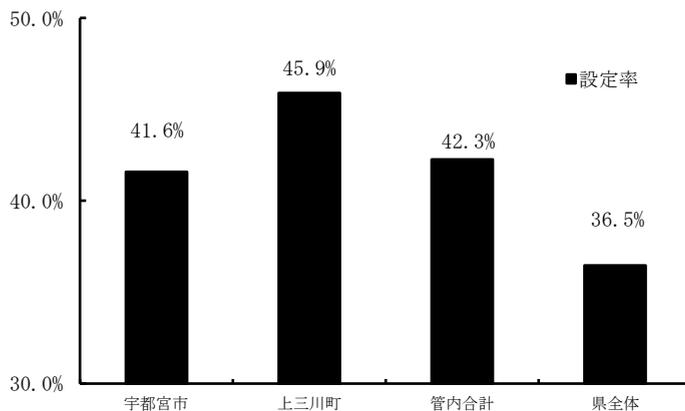
(ha)

市町名	区分	田	畑	樹園地	採草放牧地	農業用施設用地	その他	計
宇都宮市	農業振興地域	8,832	2,351	757	38	57	12,446	24,481
	農用地区域	8,391	1,251	367	9	23	140	10,181
上三川町	農業振興地域	2,057	555	0	0	17	1,982	4,611
	農用地区域	1,762	337	0	0	17	0	2,116
管内合計	農業振興地域	10,889	2,906	757	38	74	14,428	29,092
	農用地区域	10,153	1,588	367	9	40	140	12,297
県全体	農業振興地域	92,553	30,042	2,604	1,996	862	157,674	285,731
	農用地区域	81,095	18,090	1,503	1,739	650	1,103	104,180

令和4年12月31日現在(出典：令和4年 確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況調査)



農用地区域の現況地目別面積割合



農用地区域設定率 (農用地区域/農業振興地域)

(参考) 都市計画区域の概要 (ha)

市町名	都市計画区域	面積 (ha)
宇都宮市	都市計画区域	41,685
	市街化調整区域	32,344
上三川町	都市計画区域	5,439
	市街化調整区域	4,671
管内合計	都市計画区域	47,124
	市街化調整区域	37,015
県全体	都市計画区域	413,344
	市街化調整区域	153,785

令和4年4月1日現在

(出典：栃木県の都市計画)

(2) 農地転用の推移

(ha)

		H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
宇都宮市	許可	21.5	22.0	18.4	20.7	23.0	22.1	23.1
	届出	36.9	33.3	37.8	35.3	23.4	29.3	27.4
	計	58.4	55.3	56.2	56.0	46.4	51.4	50.5
上三川町	許可	2.1	3.6	3.9	2.8	2.3	2.3	5.0
	届出	2.1	1.8	2.0	7.9	1.1	3.7	5.4
	計	4.1	5.4	5.9	10.7	3.4	6.0	10.4
管内合計	許可	23.6	25.6	22.3	23.5	25.3	24.4	28.1
	届出	39.0	35.1	39.8	43.2	24.5	33.0	32.8
	計	62.5	60.7	62.1	66.7	49.8	57.4	60.9
県全体	許可	228.7	194.9	229.0	234.5	239.9	205.6	224.8
	届出	169.4	152.3	141.5	142.1	123.9	158.5	142.9
	計	398.1	347.2	370.5	376.6	363.8	364.1	367.7

(農地の権利移動借賃等調査) 暫定版

(3) 農地流動化の状況

①利用権設定面積について

(ha)

	経営耕地面積 [A]	利用権設定面積 令和5年3月末 [B]	利用権設定率 B/A	利用権設定面積の推移 B			農地利用集積 円滑化団体
				令和2年 3月末	令和3年 3月末	令和4年 3月末	
宇都宮市	11,978	1,678	0.14	2,661	2,914	3,340	—
上三川町	2,612	1,239	0.47	1,204	1,103	1,222	—
地方計	14,590	2,917	0.20	3,865	4,017	4,562	0団体
県計	127,196	36,478	0.29	34,920	32,289	36,390	8団体

(担い手実態調査の集計値)

②農地中間管理機構活用面積※(累計)について

(ha)

	経営耕地面積 [A]	機構からの貸付け面積 令和5年3月末 [B]	機構活用率 B/A	農地中間管理機構活用面積の推移 B		
				令和2年 3月末	令和3年 3月末	令和4年 3月末
宇都宮市	11,900	1,669	0.14	521	864	1,297
上三川町	2,610	130	0.05	85	92	112
地方計	14,510	1,799	0.12	606	956	1,409
県計	121,400	9,913	0.08	6,008	7,150	8,476

※機構からの転貸面積

(生産振興課調査)

(4) 水田整備率

	農振農用地内の水田面積 (ha)	令和4年度までの整備実績			
		30a以上区画		左記のうち 50a以上区画	
		面積(ha)	整備率(%)	面積(ha)	整備率(%)
宇都宮市	8,392.0	6,354.2	75.7	1,770.1	21.1
上三川町	1,761.8	987.0	56.0	32.6	1.9
地方計	10,153.8	7,341.2	72.3	1,802.7	17.8
県計	81,057.7	56,150.1	69.3	10,079.6	12.4

5 農業生産の状況

(1) 主要農産物の生産状況

(河内農業振興事務所調べ)

水稻

市町名	栽培戸数	栽培面積(ha)	出荷量(t)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	1,978	3,719	14,909	2,788	令和5(2023)年産 (生産額は概算金相当額) JAうつのみや調べ
上三川町	551	582	1,781	333	
合 計	2,529	4,301	16,690	3,121	

※主食用、加工用、備蓄用、輸出用米(飼料用を除く)

二条大麦

市町名	栽培戸数	栽培面積(ha)	出荷量(t)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	112	512	2,236	199	令和5(2023)年産 (規格外含む) JAうつのみや調べ
上三川町	59	276	971	101	
合 計	171	788	3,207	300	

小麦

市町名	栽培戸数	栽培面積(ha)	出荷量(t)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	82	417	1,491	45	令和5(2023)年産 (規格外含む) JAうつのみや調べ
上三川町	1	1	1	0	
合 計	83	418	1,492	45	

大豆

市町名	栽培戸数	栽培面積(ha)	出荷量(t)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	45	151	153	12	令和5(2023)年産 (規格外含む) JAうつのみや調べ
上三川町	0	0	0	-	
合 計	45	151	153	12	

いちご

市町名	栽培戸数	栽培面積(ha)	出荷量(t)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	153	37	1,988	2,480	令和5(2023)年産 R3(2022).10~R5(2023).6 JAうつのみや調べ
上三川町	72	20	870	1,120	
合 計	225	57	2,858	3,600	

トマト

市町名	栽培戸数	栽培面積(ha)	出荷量(t)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	85	26	1,909	586	令和5(2023)年産 R4(2022).11~R5(2023).10 JAうつのみや調べ
上三川町	21	8	1,021	297	
合 計	106	34	2,930	883	

にら

市町名	栽培戸数	栽培面積(ha)	出荷量(t)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	42	10	203	138	令和5(2023)年産 R5(2023).1~R5(2023).12 JAうつのみや調べ
上三川町	61	17	355	225	
合 計	103	27	558	363	

きゅうり

市町名	栽培戸数	栽培面積(ha)	出荷量(t)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	15	3	159	50	令和5(2023)年産 R4(2022).7~R5(2023).6 JAうつのみや調べ
上三川町	8	2	129	38	
合 計	23	5	287	87	

グリーンアスパラガス

市町名	栽培戸数	栽培面積(ha)	出荷量(t)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	42	10.6	114	148	令和5(2023)年産 R5(2023).1~R5(2023).12 JAうつのみや調べ
上三川町	17	4.1	43	45	
合 計	59	14.7	157	193	

たまねぎ

市町名	栽培戸数	栽培面積(ha)	出荷量(t)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	24	5	172	17	令和5(2023)年産 R5(2023). 1～R5(2023). 12 JAうつのみや調べ
上三川町	38	14.1	814	70	
合 計	62	19.1	986	87	

なし

市町名	栽培戸数	栽培面積(ha)	出荷量(t)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	103	166	3,581	1,361	令和5(2023)年産 R5(2023). 1～R5(2023). 12 JAうつのみや・宇梨農協調べ
上三川町	5	4	40	15	
合 計	108	170	3,457	1,179	

ゆり

市町名	栽培戸数	栽培面積(ha)	出荷量(千本)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	5	2.7	761	206	令和4(2023)年産 R5(2023). 1～R5(2023). 12 JAうつのみや調べ
上三川町	—	—	—	—	
合 計	5	2.7	761	206	

バラ

市町名	栽培戸数	栽培面積(ha)	出荷量(千本)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	4	1.0	670	71.4	令和5(2023)年産 R5(2023). 1～R5(2023). 12 JAうつのみや調べ
上三川町	2	0.7	364	57.9	
合 計	6	2.1	1,034	129	

肥育牛(黒毛和種去勢)

市町名	飼養戸数	出荷頭数(頭)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	13	364	447	R5(2023). 1～R5(2023). 12 出荷実績 JAうつのみや扱い
上三川町	4	270	361	
合 計	17	634	808	

肥育牛(交雑種去勢)

市町名	飼養戸数	出荷頭数(頭)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	1	32	29	R5(2023). 1～R5(2023). 12 出荷実績 JAうつのみや扱い
上三川町	1	44	37	
合 計	2	76	66	

子牛(黒毛和種)

市町名	飼養戸数	出荷頭数(頭)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	21	334	171	R5(2023). 1～R5(2023). 12 出荷実績 JAうつのみや扱い
上三川町	3	30	17	
合 計	24	364	188	

生乳

市町名	戸数	乳量(kg)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	8	3,176,127	401	R5(2023). 1～R5(2023). 12 出荷実績 JAうつのみや扱い
上三川町	2	465,874	59	
合 計	10	3,642,001	460	

肉豚

市町名	飼養戸数	出荷頭数(頭)	生産額(百万円)	備 考
宇都宮市	2	—	—	R5(2023). 1～R5(2023). 12 出荷実績 JAうつのみや扱い
上三川町	1	—	—	
合 計	3	10,168	435	

注) 四捨五入の関係で合計が必ずしも一致しない。

(2) G A P の取り組み状況

①GLOBALG. A. P. 認証

令和6(2024)年3月31日現在

No.	取得経営体名	所在市町名	取得認証種類		取組経営体別		認証取得状況
			基準種類	対象品目	団体・個別	経営体数	
1	イオンアグリ創造 (株)栃木宇都宮農場	宇都宮市	青果物	キャベツ、 レタス、ねぎ	個別	1	平成23(2011)年2月認証取得 (本社:千葉県) 有効期限: 令和6(2024)年2月18日
2	栃木県農業大学校	宇都宮市	青果物	なし	個別	1	平成29(2017)年11月24日認証取得 有効期限: 令和6(2024)年11月23日
3	(株)千葉ファーム	宇都宮市	青果物	ほうれんそう	個別	1	令和2(2020)年7月9日認証取得 有効期限: 令和6(2024)年5月27日
4	(株)山口果樹園	宇都宮市	青果物	なし	個別	1	令和3(2021)年9月2日認証取得 有効期限: 令和6(2024)年9月1日
5	赤羽いちご園 (赤羽 耕一)	宇都宮市	青果物	いちご	個別	1	令和4(2022)年1月4日認証取得 有効期限: 令和7(2025)年1月3日
6	(株)ファーム大越	宇都宮市	青果物	いちご・オクラ ・アスパラ	個別	1	令和4(2022)年8月29日認証取得 有効期限: 令和6(2024)年8月25日

②JGAP認証

令和6(2024)年3月31日現在

No.	取得経営体名	所在市町名	取得認証種類		取組経営体別		認証取得状況
			基準種類	対象品目	団体・個別	経営体数	
1	宇都宮白楊高等学校	高根沢町	穀物	米(玄米)	個別	1	令和元(2019)年11月20日認証取得 有効期限: 令和7(2025)年11月19日
2	宇都宮白楊高等学校	宇都宮市	青果物	日本なし、ぶどう、 トマト、ねぎ	個別	1	平成29(2017)年12月26日認証取得 令和元(2019)年11月20日認証取得 (ねぎ追加) 有効期限: 令和7(2025)年12月25日
3	英真(株)	宇都宮市	青果物	なし	個別	1	令和2(2020)年8月10日認証取得 有効期限: 令和6(2024)年8月9日
4	(株)スズテック	宇都宮市	青果物	豆苗	個別	1	令和4(2022)年10月16日認証取得 有効期限: 令和6(2024)年11月24日
5	(株)ファーム大越	宇都宮市	青果物	いちご・オクラ ・アスパラ	個別	1	令和4(2022)年8月26日認証取得 有効期限: 令和6(2024)年8月25日
6	STRAWBERRY FARM GO (篠原 豪)	宇都宮市	青果物	いちご	個別	1	令和5(2023)年6月9日認証取得 有効期限: 令和7(2025)年6月8日

③とちぎG A P の第三者確認

令和6(2024)年3月31日現在

登録番号	確認証交付者名	所在市町名	登録番号	品目名	登録区分	経営体数	登録日・有効期限
1	栃木県農業大学校 校長 新見 清夫	宇都宮市	第9号	水稻	個人	1	登録日: 令和2(2020)年12月18日 有効期限: 令和6(2024)年12月16日
2	田崎 昌宏	宇都宮市	第14号	アスパラガス (施設栽培)	個人	1	登録日: 令和2(2020)年6月18日 有効期限: 令和6(2024)年12月16日
3	坂本 浩	宇都宮市	第15号	アスパラガス (施設栽培)	個人	1	登録日: 令和2(2020)年6月18日 有効期限: 令和6(2024)年12月16日
4	株式会社 スズテック 代表取締役 鈴木直人	宇都宮市	第18号	豆苗	個人	1	登録日: 令和2(2020)年8月17日 有効期限: 令和6(2024)年9月30日
5	津野田 勝弘	宇都宮市	第33号	ニラ	個人	1	登録日: 令和5(2023)年3月22日 有効期限: 令和7(2025)年3月31日

(3) Eマーク食品認証状況

令和6(2024)年3月31日現在

No.	商品名	製造者又は販売者	所在地	TEL
1	手づくりいちごジャム	上三川町農産物 加工生産組合 「ゆうがお」	上三川町上郷2140-1	0285-56-0755
2	ゆうがお手作り味噌			
3	雷都物語栃木いちごジャム	斎藤商事(株)	宇都宮市曲師町3-9	028-650-5030
4	栃木県産かんぴょう	株谷野善平商店	上三川町上三川4927	0285-56-2022

6 令和5(2023)年度管内農漁業災害発生状況

発生日	種類	該当市町	被害金額(千円)							計	条例適用	条例補助金 (千円)
			農作物関係		家畜 蚕 養魚 関係	施設関係						
			被害作物			米麦 園芸	畜産	土地 改良	その他			
7月10・11日	降雹及び強風	宇都宮市	りんご、 その他	1596						1,596	○	—
合計				1,596		0				1,596		

7 令和5年度経営所得安定対策等実施状況

区分		単位	宇都宮市	上三川町	管内計	
水田面積		ha	9,581	1,872	11,453	
市町からの需要量に関する情報 a		kg	25,576,000	47,990,000	73,566,000	
	(aの面積換算値) b	ha	4,719	926	5,645	
	方針作成者の水稲生産量	kg	18,124,975	45,450,000	63,574,975	
	それ以外の農業者の水稲生産量計	kg	5,992,045	2,540,000	8,532,045	
農家数 c		人	6,038	1,355	7,393	
	方針参加農業者数 d	人	2,115	1,196	3,311	
	実施計画書提出農業者数 e	人	4,849	1,111	5,960	
	実施計画書提出率 e/c	%	80.3%	82.0%	80.6%	
地域で把握した水稲作付面積 f		ha	7,074	1,264	8,338	
	fのうち加工用米の計 g	ha	263	18	281	
	fのうち新規需要米の計 h	ha	2,128	488	2,616	
	hのうち飼料用米	ha	1,783	486	2,269	
	fのうち備蓄米の計 i	ha	241	15	256	
	iのうち 主食用米から備蓄米の生産面積	ha	0	15	15	
主食用水稲作付面積 j (f-g-h-i)		ha	4,442	742	5,184	
	jのうち方針参加者の計	ha	4,182	683	4,865	
	jのうち非参加農業者の計	ha	260	59	319	
	jのうち主食用米から備蓄米の生産面積	ha	0	0	0	
差引面積 j-b		ha	-277	-184	-461	
経営所得安定対策	加入件数					
	水田活用の直接支払交付金のみ	件	1,062	344	1,406	
	畑作物の直接支払交付金のみ	件	0	1	1	
	両方	件	161	43	204	
	水田活用の直接支払交付金		ha	9,274	312	9,587
	戦略作物助成		ha	3,113	312	3,425
		麦	ha	889	198	1,087
		うち畑作物産地形成促進事業対象	ha	622	0	622
		大豆	ha	43	4	47
		うち畑作物産地形成促進事業対象	ha	0	0	0
		飼料作物	ha	53	110	163
		新規需要米	ha	2,128	505	2,633
		飼料用米	ha	1,783	486	2,269
		米粉用米	ha	0.9	0	1
		WCS用稲	ha	81	1	82
		加工用米	ha	263	18	281
		うちコメ新市場開拓等促進事業対象	ha	196	0	196
	産地交付金		ha	6,161	457	6,618
		野菜 新規分	ha	12	4	16
		野菜 既存分	ha	62	15	77
		飼料用米の生産振興	ha	1,759	418	2,177
		米粉用米の生産振興	ha	11	0	11
		うちコメ新市場開拓等促進事業対象	ha	0	0	0
		輸出用米	ha	14	0	14
		うちコメ新市場開拓等促進事業対象	ha	9	0	9
		飼料用米の生産振興 (地域内流通取組分)	ha	10	19	29
		飼料用米等の生産性向上	ha	1,759	-	-
		麦の生産性向上	ha	720	-	-
		大豆の生産性向上	ha	96	-	-
		麦 (組織加算)	ha	166	-	-
	大豆 (組織加算)	ha	26	-	-	
	二毛作・二期作	ha	216	-	-	
	耕畜連携	ha	455	-	-	
	団地化	ha	445	-	-	
	飼料用米等の生産性向上 (複数年契約加算)	ha	401	-	-	
	二条大麦の低コスト生産 (担い手)	ha	-	198.8	-	
	飼料用米の低コスト生産	ha	-	417.9	-	
	飼料用米の複数年契約 (継続分)	ha	-	85.2	-	
	麦・大豆の有機栽培	ha	-	10	-	
	耕畜連携助成 (稲わら)	ha	-	181	-	
	耕畜連携助成 (資源循環)	ha	-	1	-	
	野菜の生産振興助成 (新規作付分)	ha	-	4	-	

8 圃場整備事業(県営)実施状況 (予算ベースで記載)

地区名	市町名	工期	全 体		令和4(2022)年度		令和5(2023)年度		備 考		
			事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	換地工区の別	工事完了年月日	公告年月日
県営圃場整備事業 給分	宇都宮市	S39~S43	302.0	145,198							
上三川西南部	下野市 上三川町	S47~H3	346	1,970,500					第1換地工区 第3換地工区	H4.3.19 H3.3.15	H4.8.18 H3.7.9
山田川沿岸	宇都宮市	S49~H6	269	2,317,900						H6.3.25	H6.6.28
山田川下流	宇都宮市	S55~H5	223	1,527,000					第1換地工区 第2換地工区	H4.3.19 H5.8.20	H4.8.18 H6.3.22
柳田	宇都宮市	S58~H8	196	1,406,000					第1換地工区 第2換地工区	H4.3.19 H8.2.15	H4.8.18 H10.7.14
小倉中部	宇都宮市	S58~H10	350	2,222,000						H11.3.26	H12.7.7
河内西部	宇都宮市	S58~H3	124	762,700						H4.3.19	H4.8.18
石井	宇都宮市	S59~H9	252	1,871,000						H10.3.13	H10.7.14
田中	宇都宮市	S59~H5	66	489,800						H5.12.10	H6.6.28
瑞穂野東部	宇都宮市	S60~H11	228	1,674,500						H12.3.30	H12.7.7
田川中部	宇都宮市	S60~H10	214	1,808,800						H10.3.30	H11.9.21
下岡本	宇都宮市	S61~H8	162	1,287,000						H8.3.5	H10.7.14
小倉南部	宇都宮市	S62~H10	241	1,845,000						H11.3.24	H11.9.21
晃陽	宇都宮市	S62~H10	103	1,020,000						H11.3.4	H11.9.21
桑島	宇都宮市	S63~H10	183	1,455,000					第1換地工区 第2換地工区 第3換地工区	H3.3.26 H11.3.25 H9.3.10	H10.7.14 H12.7.7 H10.7.14
飯山	宇都宮市	H1~H9	67	908,300						H10.3.30	H10.7.14
中岡本(担い手)	宇都宮市	H2~H11	193	2,196,000						H12.3.30	H12.7.7
上河内中央(担い手)	宇都宮市	H5~H10	35	388,000						H11.3.24	H11.9.21
瑞穂野西部	宇都宮市	H3~H13	200	2,329,000						H14.4.30	H15.7.22
河内東部(大区画)	宇都宮市	H5~H13	208	2,563,800						H15.3.27	H15.7.22
平石西部(秩序形成)	宇都宮市	H4~H15	112	1,282,000						H16.7.9	H17.2.22
小倉北部(大区画)	宇都宮市	H6~H16	160	1,698,000						H17.2.23	H17.6.14
下ヶ橋河原(大区画)	宇都宮市	H6~H20	140.5	1,802,000						H20.3.26	H20.8.8
上田西芦沼(大区画)	宇都宮市	H7~H16	279	2,802,000					第1換地工区 第2換地工区 第3換地工区 第4換地工区	H10.5.20 H11.3.18 H17.3.10 H17.3.10	H15.7.22 H15.7.22 H18.6.13 H18.6.13
新里(担い手)	宇都宮市	H8~H18	125.1	2,067,000						H19.4.24	H19.6.12
城山(担い手)	宇都宮市	H8~H27	143.3	1,940,540					第1換地工区 第2換地工区 第3換地工区 第4換地工区 第5換地工区 第6換地工区	H21.3.30 H12.7.11 H15.6.23 H15.6.23 H27.3.31 H23.4.26	H21.5.29 H17.6.14 H16.7.6 H16.7.6 H28.3.15 H23.6.10
下田原南部(経営体育成)	宇都宮市	H15~H20	65.8	712,500						H21.3.30	H21.7.14
徳次郎(経営体育成)	宇都宮市	H15~H20	50.2	1,018,000						H21.3.31	H21.5.29
深津(経営体育成)	宇都宮市 鹿沼市	H18~H26	5.8 65.3	106,920 1,350,000						H26.3.28	H27.3.3
針ヶ谷(経営体育成)	宇都宮市 下野市 壬生町	H21~H27	24.8	274,754						H27.3.31	H27.12.22
下田原北部(経営体育成)	宇都宮市	H24~R4	113.1	1,660,160			水路工 1式	10,000			
打越新田	宇都宮市 芳賀町	H25~R元	4.7 23	169,064 58,600							
上石那田	宇都宮市	H27~R6	21.6	920,000			暗渠排水 1式	102,000	暗渠排水 1式	24,000	
刈沼川	宇都宮市	H30~R8	38.2	1,420,000			ha 5.7	408,000	ha 0.8	24,000	
山口	宇都宮市 日光市	H28~R4	1.00 39.0	76,070 753,000				342			
海道	宇都宮市	R2~R7	65.1	1,452,000			ha 31.3	573,000	ha 4.0	232,000	
県営農地開発事業 西鬼怒	宇都宮市	S43~S55	289.4	1,245,184							
県営畑地帯総合土地改良事業 板戸	宇都宮市	S63~H10	172	1,758,000						H11.3.11	H11.9.21
清原南部	宇都宮市	H2~H19	196.8	2,591,000						H19.11.14	H20.6.13
宇芳真	宇都宮市 芳賀町 真岡市	H7~H17	78 145	843,000 2,250,300							
県営土地改良総合整備事業 姿川	宇都宮市	H5~H18	135	1,819,000						H19.3.30	H19.6.12
計			6,117.3	54,656,460				1,093,000		280,000	

9 令和5(2023)年度多面的機能支払交付金の取組状況

市町名	活動組織名	対象農用地 面積(ha)	資源向上(共同)活 動への取組	農地維持支払交付金及び資源 向上支払交付金(単位:千円)		
宇都宮市	宇都宮市多面的機能支払交付金広域協定	948.67	○	55,783.26	1	
	逆面エコ・アグリノ里		○			
	上金井住みよい環境保全会		○			
	富屋西部ホテル愛護会		○			
	ながみねクリーンエコ倶楽部					
	下田原エコ・ワークシェアーズ		○			
	まほろばの里豊郷北		○			
	清流の里大網保全会		○			
	上町農地維持管理組合					
	電気堀維持管理協議会					
	川俣町農地保全会		○			
	今里水と緑を守るみんなの会		○			
	中里地区アグリサポート		○			
	申内環境保全会		○			
	瓦谷町下の環境を守る会		○			
	上飯田農地保全会					
	山田川源流の里保全会		○			
	石那田地区農地美化委員会		○			
	かしらなし保全会					
	こもりやグリーン倶楽部	52.90	○	2,688.88	2	
氷室みどりの郷	43.02	○	2,186.11	3		
こがし桜ルネサンス	61.41	○	2,998.33	4		
上田環境サポート	146.42	○	8,646.14	5		
グリーンコミュニティあしぬま	153.00	○	7,326.80	6		
SK農村環境保全会	149.20	○	7,093.66	7		
アグリネット西下ヶ橋	112.80	○	5,408.38	8		
白沢保全隊	71.94	○	3,449.34	9		
ふるた遊楽環境保全会	92.56	○	5,941.07	10		
宝井クリーン保全隊	51.28	○	2,584.55	11		
SS農地保全会	40.96		1,228.80	12		
飯山上篠井美土里保全会	76.06	○	3,477.16	13		
湯場の里かりぬま	14.14	○	937.63	14		
上駒生景観保全サークル	41.60	○	1,931.44	15		
姿川環境保全会	57.21	○	2,725.78	16		
ビオトープの里ふくおか	58.93	○	2,455.57	17		
板戸ネイチャークラブ	69.83	○	3,561.33	18		
チーム清南夢畑	205.13	○	7,346.88	19		
田野環境保全会	44.38	○	1,993.82	20		
みどりの里こてやま	76.47	○	3,754.79	21		
清流鬼怒の郷	110.28	○	5,225.16	22		
上中福岡農地・水保全会	25.51	○	1,246.55	23		
東芦沼環境保全会	125.72	○	5,946.15	24		
下川俣農地保全会	61.02		1,796.10	25		
海道町農地保全会	64.27	○	3,144.85	26		
関堀町上農地保全会	27.74		823.70	27		

市町名	活動組織名	対象農用地面積 (ha)	資源向上(共同)活動への取組	農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金(単位:千円)	
宇都宮市	岩曾町農地保全会	65.93		3,272.14	28
	岩本農地保全会	30.22	○	1,541.02	29
	針ヶ谷田んぼを守る会	24.76		729.10	30
	下川岸農地保全会	31.49	○	1,509.80	31
	久保田地域資源保全会	33.50		995.40	32
	新久農地保全会	49.52		1,481.70	33
	鶉内農地保全会	72.50		2,154.30	34
	下篠井農地保全会	29.39		1,490.81	35
	下小池第3保全会	50.84		2,418.30	36
	尊徳美田を守る会	20.41		610.00	37
	上組環境保全会	136.50		4,077.40	38
	飛山夢大地倶楽部	79.56	○	3,767.80	39
	刈沼川みどりの里	40.62	○	2,050.46	40
	横山下保全会	39.60	○	1,895.57	41
	北組グリーン・クリーン会	35.48		1,059.30	42
	上横倉地区保全会	32.59	○	1,759.86	43
	羽牛田農地保全会	28.67		849.60	44
	幕田保全会	46.44		1,392.20	45
水明会	103.88	○	5,221.70	46	
新里の環境を守る会	66.80		1,846.50	47	
岡地域資源保全会	11.75		351.60	48	
宇都宮市: 48地区		4,012.90	44	192,176.79	
上三川町	三本木用水組合	29.02		840.70	1
	川中子3区農地維持組合	18.00		540.00	2
	二号堰環境保全会	32.38		960.80	3
	三村坂上環境保全会	28.36		1,826.39	4
	願成寺営農組合	15.36		460.80	5
	大山農地・環境保全会	12.44		371.20	6
上三川町: 6地区		135.56	0	4999.89	
管内合計: 54地区		4,148.46	44	197,176.68	

農用地区域の現況地目別面積(A)

		ha
宇都宮市	田	9720
	畑	2280
	合計	12000
上三川町	田	2010
	畑	612
	合計	2622
管内	田	11730
	畑	2892
	合計	14622

※2020農林センサスの耕地面積を参照

R4対象農用地(B)面積

		ha
宇都宮市	62組織	4,012.90
上三川町	6組織	135.56
管内	68組織	4,148.46

R3カバー率(B/A)

宇都宮市	0.33
上三川町	0.05
管内合計	0.28

参考

農振農用地面積のカバー率 (R1実績)

栃木県43%(全国26位、関東1位)、全国55%

管内33%(宇都宮市39%、上三川町4%)

II 補助・融資事業の状況

1 補助事業

宇都宮市（非公共）

※事業費と補助金額は、小数点以下を四捨五入

（単位：千円）

国庫 県単	事業名・地区名	事業主体	事業内容	事業費	補助金額
					(国・県)
国庫	農業委員会交付金	宇都宮市農業委員会	事務局職員費	104,484	8,397
国庫	農地利用最適化交付金事業	宇都宮市農業委員会	担い手への農地の集積・集約化・遊休農地の発生防止・解消の取組を推進するための経費	999	996
国庫	機構集積支援事業	宇都宮市農業委員会	農地の有効利用を図るための支援等に関する経費	76	76
国庫	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	宇都宮市農業再生協議会	経営所得安定対策等に係る推進活動及び要件確認	29,046	29,046
国庫	農業人材力強化総合支援事業（経営開始型）	宇都宮市	就農後に一定の要件を満たし独立自営する青年新規就農者への交付を行う事業	30,156	30,156
国庫	担い手確保・経営強化支援事業（令和4年度繰越）	宇都宮市	意欲的な取組による農業経営の発展に向けた農業用機械・施設の導入等を支援する事業	11,550	5,247
国庫	農地利用効率化等支援事業費補助金	宇都宮市	生産の効率化に取り組む等の場合に必要な農業用機械・施設の導入等を支援する事業	15,145	4,542
国庫	新規就農者育成総合対策補助金（経営開始資金）	宇都宮市	経営開始直後の新規就農者に対して資金交付する事業	26,292	26,292
国庫	新規就農者育成総合対策補助金（経営発展支援事業）	宇都宮市	就農後の経営確立を図るため施設・機械の導入を支援	40,535	27,342
国庫	農地集積・集約化対策事業	宇都宮市	農地中間管理機構を通じて農地集積等に協力する際の地域への助成等を行う事業	25,993	25,993
国庫	地域計画策定推進緊急対策事業費補助金	宇都宮市	地域が目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画の策定に向けた取組を支援する事業	339	320
国庫	地域で取り組む食育活動支援事業費補助金	宇都宮市	食育フェア実施他	5,755	2,877
国庫	鳥獣被害防止総合対策事業	宇都宮市鳥獣被害防止対策協議会	鳥獣被害の防止対策の取組支援	2,000	1,000
国庫	栃木県環境保全型農業直接支払交付金（環境保全型農業直接支払推進交付金）	宇都宮市	環境保全型農業直接支払交付金を交付するために必要な経費、事業推進費	62	62
国庫	栃木県環境保全型農業直接支払交付金（環境保全型農業直接支払交付金）	20団体	市町が交付する環境保全型農業直接支払交付金を交付するための経費	35,263	26,447
国庫	多面的機能支払事業費補助金（多面的機能支払交付金）	62組織	市町が交付する多面的機能支払交付金を交付するための経費	192,177	144,133
国庫	多面的機能支払事業費補助金（多面的機能支払推進交付金）	宇都宮市	多面的機能支払交付金事業推進事務費	459	459
県単	農業団体等需給調整推進事業費補助金	宇都宮市農業再生協議会	需要に応じた米の需給調整等の取組	288	144
県単	農地いきいき再生支援事業	宇都宮市農業再生協議会	耕作放棄地解消による担い手等への農地集積	258	258
県単	作付転換拡大緊急対策事業	宇都宮市農業再生協議会	作付転換拡大助成金	2,822	2,822
県単	誇れる地域の販路開拓支援事業	吉村潔	6次化商品の販売促進に係る経費	927	463
県単	とちぎ発日常体験型農泊モデル構築事業	(株)ワカヤマファーム	体験メニューの開発・提供	229	100
県単	とちぎ発日常体験型農泊モデル構築事業	(有)宇都宮動物園	体験メニューの開発・提供	134	66
県単	園芸大国とちぎづくりフル加速推進事業（「いちご王国・栃木」生産戦略事業－「とちあいか」生産拡大整備事業）	J A うつのみや苺専門部	苺「とちあいか」の生産性向上のための施設導入を支援	36,665	11,434
県単	園芸大国とちぎづくりフル加速推進事業（施設園芸拡大プロジェクト事業－施設園芸拡大プロジェクト整備事業）	J A うつのみやニラ専門部	にらの生産性向上のための施設・機械導入を支援	6,703	2,504
県単	園芸大国とちぎづくりフル加速推進事業（施設園芸拡大プロジェクト事業－施設園芸拡大プロジェクト整備事業）	J A うつのみや梨専門部	梨の生産拡大のための施設整備（ジョイント栽培用棚）を支援	34,097	11,104
県単	園芸大国とちぎづくりフル加速推進事業（施設園芸拡大プロジェクト事業－施設園芸分業化推進事業）	J A うつのみやニラ専門部	にらの出荷調製のための施設・機械導入を支援	6,355	2,527

上三川町（非公共）

（単位：千円）

国庫 県単	事業名・地区名	事業主体	事業内容	事業費	補助金額
					(国・県)
国庫	農業委員会交付金	上三川町農業委員会	事務局職員費	29,140	2,987
国庫	農地利用最適化交付金事業	上三川町農業委員会	担い手への農地の集積・集約化・遊休農地の発生防止・解消の取組を推進するための経費	4,983	4,976
国庫	機構集積支援事業	上三川町農業委員会	農地の有効利用を図るための支援等に関する経費	782	259
国庫	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	上三川町農業再生協議会	経営所得安定対策等に係る推進活動及び要件確認	7,662	7,662
国庫	農業人材力強化総合支援事業（経営開始型）	上三川町	就農後に一定の要件を満たし独立自営する青年新規就農者への交付を行う事業	4,678	4,678
国庫	新規就農者育成総合対策補助金（経営開始資金）	上三川町	経営開始直後の新規就農者に対して資金交付する事業	6,250	6,250
国庫	新規就農者育成総合対策補助金（経営発展支援事業）	上三川町	就農後の経営確立を図るため施設・機械の導入を支援	6,443	4,785
国庫	地域計画策定推進緊急対策事業費補助金	上三川町	地域が目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画の策定に向けた取組を支援する事業	5,995	5,455
国庫	栃木県環境保全型農業直接支払交付金（環境保全型農業直接支払推進交付金）	上三川町	環境保全型農業直接支払交付金を交付するために必要な経費、事業推進費	10	10
国庫	栃木県環境保全型農業直接支払交付金（環境保全型農業直接支払交付金）	4団体	市町が交付する環境保全型農業直接支払交付金を交付するための経費	4,933	3,700
国庫	多面的機能支払事業費補助金（多面的機能支払交付金）	6組織	市町が交付する多面的機能支払交付金を交付するための経費	5,000	3,750
国庫	多面的機能支払事業費補助金（多面的機能支払推進交付金）	上三川町	多面的機能支払交付金事業推進事務費	90	90
県単	農業団体等需給調整推進事業費補助金	上三川町農業再生協議会	需要に応じた米の需給調整等の取組	200	100
県単	作付転換拡大緊急対策事業	宇都宮市農業再生協議会	作付転換拡大助成金	1,597	1,597
県単	誇れる地域の販路開拓支援事業	(株) カクタ花農場	6次化商品の販売促進に係る経費	444	201
県単	すごいぞとちぎの農業地産地消学校給食事業費補助金	上三川町	県産農産物導入	4,610	490

広域（非公共）

（単位：千円）

区分	事業名・地区名	事業主体	事業内容	事業費	補助金額
					(国・県)
国庫	産地生産基盤パワーアップ事業	宇都宮市農業再生協議会	いちごのパイプハウス資材導入、機械リース導入	74,354	36,793
国庫	とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業	JAうつのみや梨専門部	梨輸出先の検疫条件等の輸入規制に対応するための措置として交信かく乱剤設置	227	113
国庫	国際水準GAP認証取得支援事業	白楊高校	国際水準GAP認証取得を支援	314	314
県単	燃油価格高騰対応省エネ支援事業	宇都宮市花き園芸組合、JAうつのみやトマト専門部、(有)エフ・エフ・ヒライデ	省エネ機器・資材導入	27,270	12,428
県単	産地人材育成確保事業	JAうつのみや	就農希望者に栽培指導を行うマイスター設置を支援	3,737	3,737

宇都宮市（公共） ※農地整備事業を除く

(単位：千円)

区分	事業名・地区名	事業主体	事業内容	事業費	補助金額
					(国・県)
国庫	県営農村地域防災減災事業 古用水3地区 (R1～R5)	栃木県	水路工 142m	64,000	48,000
	県営農村地域防災減災事業 赤川ダム地区 (R3～)				
国庫	基幹水利施設管理事業 鬼怒中央地区	栃木県	岡本頭首工管理業務 一式 (受益市町：宇都宮市、上三川町、真岡市、芳賀町)	40,568	24,342
国庫	水利施設管理強化事業 鬼怒中央地区	宇都宮市	多面的経費 一式	21,508	16,131
国庫	農地耕作条件改善事業 下福岡	下福岡共同施行体	畦畔除去 2.0ha	5,000	2,500
国庫	農地防災事業等 (防災重点農業用ため池緊急 整備事業) 高松赤坂溜	宇都宮市	ため池廃止工事	2,450	2,450
国庫	農地防災事業等 (防災重点農業用ため池緊急 整備事業) 泰五郎溜	宇都宮市	ため池廃止工事	7,450	7,450
国庫	農地防災事業等 (防災重点農業用ため池緊急 整備事業) 宇都宮市	宇都宮市	実施計画書策定 5箇所	11,520	11,520
国庫	農地防災事業等 下田原	西鬼怒川土地改良区	堰改修 一式	1,200	780
国庫	農業集落排水事業	宇都宮市	農業集落排水施設の機能強化工事 2地区	80,530	40,205
国庫	農地集積促進事業 (調査調整費)				720
	上石那田地区 (H27～)	上石那田土地改良区	土地利用調整推進	160	120
	刈沼川地区 (H30～)	鬼怒川左岸土地改良区	土地利用調整推進	400	300
	海道地区 (R2～)	海道土地改良区	土地利用調整推進	400	300
国庫	農地集積促進事業	下田原北部土地改良区	中心経営体農地集積促進	53,330	53,330
県単	県単独農業農村整備事業 施設機能維持回復	西下ヶ橋土地改良区	揚水機場改修 1箇所	1,694	592
県単	県単独農業農村整備事業 農道整備	宇都宮市	10地区 舗装工 2,075m	103,378	31,008
県単	県単換地等調整事業 幕田西部	宇都宮市	従前地調査 32ha	2,046	1,023

上三川町（公共）

(単位：千円)

区分	事業名・地区名	事業主体	事業内容	事業費	補助金額
					(国・県)
国庫	水利施設管理強化事業 鬼怒中央	上三川町	多面的経費 一式	2,969	2,227
国庫	農業農村整備事業計画調査費 赤沢川	栃木県	計画設計 一式	4,235	2,118
国庫	農業農村整備事業計画調査費 上郷	栃木県	計画設計 一式	7,687	5,765
県単	県単独農業農村整備事業 かんがい排水施設整備	上三川町土地改良区	4地区 水路工 773m	35,000	12,250
県単	県単換地等調整事業 上郷	上三川町	従前地調査 34ha	1,859	930

Ⅲ 農業関連施設（補助事業関係）

1 米麦関係基幹施設（ントリーエレベーター、ライスセンター、育苗施設等）

（単位：千円）

市町	施設名	区分	導入事業名	導入年度	事業主体名	総事業費	補助金額	処理能力	備考
宇都宮市	上河内中央RC	国庫	農業生産体質強化総合推進対策事業	S62	宇都宮農協	289,860	118,900	250ha 1,215t（乾粳）	
	〃（増強）	国庫	農業生産体制強化総合推進対策事業	H7	宇都宮農協	211,219	89,557	250t 2基	8線
	乾燥調整施設	県単	米麦低コスト生産流通モデル事業	H1	下ヶ橋機械利用組合	51,424	25,240	165㎡	
	河内RC	国庫	新農業構造改善事業後期対策	H2～3	宇都宮農協	483,987	193,575	200ha 1,342t（生粳）	
	河内CE	国庫	農業生産体制強化総合推進対策事業	H7	宇都宮農協	761,811	324,158	400ha 2,680t（生粳）	8線
	城山地区RC	国庫	農業生産体質強化総合推進対策事業	H2	宇都宮農協	369,392	148,208	200ha 980t（玄米）	
	東部地区CE	国庫	先進的農業生産総合推進対策事業	H4	宇都宮農協	1,031,053	441,437	500ha 2,370t（玄米）	5線
	水稻育苗施設	国庫	農業生産体制強化総合推進対策事業	H7	宇都宮農協	52,692	20,000	64ha 16,000箱	
	豊郷地区CE	国庫	農業生産体制強化総合推進対策事業	H7	宇都宮農協	825,243	344,289	350ha 1,708t（玄米）	8線
	篠井地区RC	国庫	農業生産体制強化総合推進対策事業	H9	宇都宮農協	560,040	224,565	250ha 1,300t（玄米）	10線
	大豆共乾施設	県単	首都圏農業パワーアップ推進事業	H13	宇都宮農協	204,750	50,000	100ha 200t	
	低温ラック式自動倉庫	国庫	農業生産総合対策事業	H12	宇都宮農協	638,183	276,910	2700t	13線
	北部地区CE	国庫	強い農業づくり事業	H23	宇都宮農協	874,162	396,940	350ha 2,723t（生粳）	
上三川町	乾燥調整施設	県単	低コスト米麦生産集団育成事業	S63	石田下宮農組合	43,805	21,902	300t 1基	
	本郷RC	国庫	農業生産体質強化総合推進対策事業	H1	宇都宮農協	388,632	194,310	250ha 1,374t（玄米）	
	育苗施設	国庫	水田地域輪作農法確立モデル事業	H1	宇都宮農協	73,200	35,000	100ha 25,000箱	
	上三川CE	国庫	先進的農業生産総合推進対策事業	H6	宇都宮農協	1,001,962	418,000	500ha 2,852t（乾粳）	7線

2 園芸関係基幹施設（選果場、集出荷施設等）

（単位：千円）

市町	施設の名称	区分	導入事業名	導入年度	事業主体名	総事業費	補助金額	規模又は処理能力	備考
宇都宮市	野菜集出荷施設	県単	水田営農活性化事業	H7	宇都宮農協	70,000	35,000	535㎡	
	野菜集出荷場	国庫	水田利用再編対策特別事業	S57	宇都宮農協	33,800	16,900	384㎡	
	梨選果場	国庫	新農業構造改善事業後期対策	S63	宇都宮農協	70,121	34,065	647㎡ 4条1レーン	
	梨集出荷施設	国庫	果樹・花き総合振興対策事業	H1	宇都宮農協	242,863	80,954	1886㎡ 5条2レーン	2線
	梨集出荷施設	国庫	果樹・花き総合振興対策事業	H2	宇都宮農協	283,167	80,737	2201㎡ 5条2レーン	3線
	野菜集出荷施設	国+県	野菜産地総合整備事業	H3	宇都宮農協	213,896	100,530	1230㎡	
	玉葱選果施設	国庫	水田農業確立対策推進事業	H4	宇都宮農協	214,543	107,271	1006㎡	
	トマト・梨統一選果場	国庫	輸入急増農産物対応特別対策事業	H15	宇都宮農協	1,096,897	522,332	3135㎡ 6条1レーン	14線
	野菜パッケージセンター	国庫	輸入急増農産物対応特別対策事業	H16	宇都宮農協	180,261	85,839	1320㎡ いちご、なす、たまねぎ、きゅうり、アスパラガス	
	バケット対応型花き集出荷施設	国庫	農業生産総合条件整備事業	H16	宇都宮農協	135,967	67,983	955㎡ きく、ばら、ゆり	
上三川町	野菜集出荷場	国庫	野菜指定産地生産出荷近代化事業	S51	宇都宮農協	3,798	1,839	137.89㎡	
	トマト選果施設	国庫	新農業構造改善事業前期対策	S53	宇都宮農協			725㎡ 8条1レーン	
	野菜集出荷施設	国庫	野菜産地総合整備対策事業	S61	宇都宮農協	325,498	160,206	2884㎡	

3 生産施設

（単位：千円）

市町	施設の名称	区分	導入事業名	導入年度	事業主体名	総事業費	補助金額	規模又は処理能力	備考
宇都宮市	複合経営促進施設	国庫	農業経営育成促進農業構造改善事業	H6	宇都宮農協	30,119	14,550	1棟 1728㎡	バラ
			地域農業基盤確立農業構造改善事業	H7		82,765	40,177	2棟 4125㎡	
	複合経営促進施設	国庫	農業経営育成促進農業構造改善事業	H6	宇都宮農協 （清原・瑞穂野地区）	101,396	48,466	3棟 9466㎡	トマト
			地域農業基盤確立農業構造改善事業	H7		112,003	54,370	3棟 10719㎡	
	複合経営促進施設	国庫	地域農業基盤確立農業構造改善事業	H8	宇都宮農協 （国本地区）	118,450	54,875	5棟 10335㎡	トマト
				H9		20,475	9,750	2棟 1242㎡	
	低コスト耐候性ハウス	国庫	輸入急増農産物対応特別対策事業	H15	宇都宮農協	94,327	44,918	1棟 6600㎡	トマト
低コスト耐候性ハウス	国庫	産地パワーアップ事業	H30	宇都宮市農業再生協議会	117,475	58,736	3棟 55a	トマト	
低コスト耐候性ハウス	国庫	産地生産基盤パワーアップ事業	R2	宇都宮市農業再生協議会	51,957	23,617	1棟 18a	花き	
上三川町	低コスト耐候性ハウス	国庫	輸入急増農産物対応特別対策事業	H15	宇都宮農協	115,672	55,082	3棟 7500㎡	トマト
	低コスト耐候性ハウス	国庫	輸入急増農産物対応特別対策事業	H15	上三川町農業再生協議会	105,670	52,834	2棟 55a	トマト
	高度環境制御栽培施設	国庫	産地生産基盤パワーアップ事業	R2	宇都宮市農業再生協議会	72,878	36,439	1棟 15a	花き

4 集会施設

（単位：千円）

市町	施設の名称	区分	導入事業名	導入年度	事業主体名	総事業費	補助金額	規模又は処理能力	備考
宇都宮市	農業構造改善センター	国庫	新農業構造改善事業後期対策	S61～62	宇都宮市	269,940	134,970	1棟 1497.97㎡	
	下田原集会所	国庫	新農業構造改善事業後期対策	H5	宇都宮市	31,579	15,000	1棟 152㎡	
	集落農事集会所	国庫	構造政策推進モデル集落整備事業	H2	板戸むらづくり推進協議会	38,017	17,500	1棟 286㎡	
	集落農事集会所	国庫	農用地有効利用モデル集落整備事業	H4	下福岡地域づくり協会	45,000	22,500	1棟 236㎡	
上三川町	農村環境改善センター	国庫	農村総合整備モデル事業	S54～H9	上三川町	291,105	218,328	1棟 1485㎡	

5 農村レストラン

(単位:千円)

市町	施設の名称	区分	導入事業名	導入年度	事業主体	総事業費	補助金額	規模又は処理能力	備考
宇都宮市	宇都宮市農林公園ろまんちっく村 そば処「くにもと」	国庫	農業農村活性化農業構造改善事業(緑の農村空間型)	H6	宇都宮市	299,901	149,950	2棟 586㎡ (ふるさと味の広場内)	7線
	手打ちうどん「榛名」	県単	新生産調整推進対策事業	H8	宇都宮市	22,738	11,369	1棟 135㎡	

6 農産物加工施設・農産物直売所

(単位:千円)

市町	施設の名称	区分	導入事業名	導入年度	事業主体	総事業費	補助金額	規模又は処理能力	備考
宇都宮市	上金井・上横倉農産物加工処理施設	国庫	新農構後期対策(地域農業拠点整備事業)	S60	上金井・上横倉地区づくり推進協議会	4,858	2,429	1棟 33.1㎡	
	篠井農産加工所	市単	篠井地区市民センター建設事業	H3	宇都宮市	67,759		農産加工所 216㎡	
	にくのくにピュア	県単	快適なむらづくり21推進事業	H5	(有)ユートピアみずほの	45,915	4,000		地全協
	お菓子の工房 めるし〜	国庫	強い農業づくり事業(アグリチャレンジャー支援事業)	H17	(有)メルシー	96,285	45,850	卵加工・直売施設 329㎡	
	城山地区農産加工所	国庫	強い農業づくり事業(アグリチャレンジャー支援事業)	H18	城山地区農産加工会	26,953	13,300	1棟 108.06㎡	R4事業継承
	食の交流施設(農産加工体験施設)	県単	市町村ふれあいの郷づくり事業	H15	宇都宮市	30,000	15,000	123.99㎡	
	農業構造改善センター食品加工室	国庫	新農業構造改善事業	S61~62	宇都宮市	269,940	134,970	農産加工室 52.05㎡ (農業構造改善センター内)	
上三川町	農産物加工所	県単	ふるさとルネッサンス推進事業	H9	上三川町	71,199	35,550	1棟 320.87㎡	10線
	野菜直売所「おかあさんの店」	県単	ふるさとルネッサンス推進事業	H9	上三川町	2,646		19.87㎡	
	上三川いきいきプラザ農産物直売所	国庫	上三川町農産物直売所設置事業(地方創生推進交付金)	H30	上三川町	26,000	13,000	88.47㎡	

7 交流施設

(単位:千円)

市町	施設の名称	区分	導入事業名	導入年度	事業主体	総事業費	補助金額	規模又は処理能力	備考		
宇都宮市	宇都宮市農林公園ろまんちっく村 未利用資源活用交流施設 地域食材供給施設 産地形成促進施設 ふれあい広場施設 食の健康拠点施設 市民ふれあい農園整備 高品質堆肥等供給施設 地域食材供給施設 滞在型農園施設 農業農村情報連絡施設	国庫	農業農村活性化農業構造改善事業(緑の農村空間型)	H5	宇都宮市	1,602,176	800,000	フラワードーム 1棟 3072㎡	6線		
				H6				299,901	149,950	パーベキュー・そば 2棟 586㎡	7線
				H6				458,261	202,937	加工品・特産品販売 1棟 995㎡	7線
				H6				660,131	262,025	四季の森・広場 8ha	7線
				H6				3,287,156	1,625,000	温泉館 1棟 4784㎡	7線
				H6				438,558	208,223	市民農園等 6.74ha	7線
				H6				95,619	47,767	堆肥プラント 1棟 112㎡	7線
				H6				262,444	131,221	地ビールレストラン 1棟 544㎡	7線
				H6				302,787	120,114	体験センター等 13棟 1552㎡	7線
				H6				78,816	39,407	フラワードーム情報コーナー	7線
宇都宮市	食の交流施設	県単	市町村ふれあいの郷づくり事業	H14	宇都宮市	40,000	20,000	農産物直売所 60.1㎡	15線		
								体験交流施設 164.5㎡			
								体験交流施設 222㎡			
宇都宮市	西鬼怒川地区グラウンドワーク活動センター	国庫	農村自然環境整備事業	H15	栃木県	62,527	46,895	活動センター 206.19㎡	16線		

8 市民農園

(単位:千円)

市町	施設の名称	区分	導入事業名	導入年度	事業主体	総事業費	補助金額	規模又は処理能力	備考
宇都宮市	宇都宮市農林公園ろまんちっく村 クラインガルデン	国庫	地域農業基盤確立農業構造改善事業(農村資源活用農業構造改善事業)	H6	宇都宮市	438,558	208,223	農園 150㎡×6区画 50㎡×50区画 学習農園等 6.74ha	7線
	河内ふれあい市民農園	国庫	新農業構造改善事業(農用地有効利用モデル集落整備事業)	H6	宇都宮市	77,126	38,560	管理棟 1棟 154㎡ 農園 298区画 駐車場 126台	

9 農村公園

(単位:千円)

市町	施設の名称	区分	導入事業名	導入年度	事業主体	総事業費	補助金額	規模又は処理能力	備考
宇都宮市	西下ヶ橋農村公園	国庫	農村自然環境整備事業	H11	栃木県	75,528	37,764	3000㎡	
	白沢拠点公園	国庫	農村自然環境整備事業	H14	栃木県	268,503	134,251	14,900㎡	
	東下ヶ橋農村公園	国庫	農村自然環境整備事業	H15	栃木県	26,372	13,186	2100㎡	
	白沢河原農村公園	国庫	農村自然環境整備事業	H17	栃木県	38,063	19,031	2500㎡	
	坂上コミュニティセンター公園	国庫	農村総合整備モデル事業	H3	上三川町	14,023	10,517	2000㎡	
上三川町	多功児童公園	国庫	農村総合整備モデル事業	S63	上三川町	4,000	3,000	982㎡	
	神主公園	国庫	水環境整備事業	H11	上三川町	623,000	311,500	15,000㎡	

10 その他

(単位:千円)

市町	施設の名称	区分	導入事業名	導入年度	事業主体	総事業費	補助金額	規模又は処理能力	備考
宇都宮市	谷川上流保全地	国庫	県営農村自然環境整備事業	H17	栃木県	49,386	14,693	24,233㎡	

IV 各種コンクール等受賞者一覧

	コンクール等名	受賞区分	受賞年月日	受賞者	
				氏名	市町
国 段 階	1 農業一般				
	第72回関東東海花の展覧会 球根切花の部	日本花き卸売市場協会会長賞	R6.1.26	小池 一構	宇都宮市
	2 畜産関係				
	令和5(2023)年度全国肉用牛枝肉共励会 和牛去勢牛の部	優秀賞 1 席	R5.10.26	上野 一弘	上三川町
	令和5(2023)年度全国肉用牛枝肉共励会 和牛去勢牛の部	優良賞 3 席	R5.10.26	石戸 榮	上三川町
県 段 階	1 農業一般				
	第5回(令和5(2023)年度栃木県農業大賞 芽吹き力賞の部	栃木県農業協同組合中央会長賞	R6.1.31	篠原 豪	宇都宮市
	第5回(令和5(2023)年度栃木県農業大賞 農業経営の部	下野新聞社社長賞		株式会社 鈴木いちご農園 (代表取締役 鈴木 啓介)	宇都宮市
	第5回(令和5(2023)年度栃木県農業大賞 農村活性化の部	下野新聞社社長賞		株式会社 カクタ花農場 (代表取締役 角田 盛一)	上三川町
	2 園芸・作物関係				
	令和5年度栃木県花の展覧会	栃木県議会議長賞	R6.2.9	有限会社 蘭のすずひろ 鈴木 宏美	宇都宮市
		栃木県農政部長賞		天谷 光範	宇都宮市
		栃木県生花商協同組合長賞		小池 一構	宇都宮市
	2 畜産関係				
	第31回栃木県ホルスタイン共進会 第6部	優等賞 1 席	R5.10.14	駒場 靖史	宇都宮市
地 区 段 階	1 園芸関係(野菜)				
	令和5年産苺立毛共進会	栃木県知事賞	R5.7.19	小嶋 順	宇都宮市
		栃木県農政部長賞		大久保秀一	宇都宮市
		河内農業振興事務所長賞		宮島 稔	宇都宮市
	令和5年度玉葱共進会	栃木県知事賞	R6.4.5	山崎 重一	宇都宮市
		栃木県農政部長賞		小口 博	宇都宮市

V 関係機関・団体一覧(令和6(2024)年度)

令和6年(2024)年3月31日現在

区分	名称	郵便番号	所在地	電話番号	FAX番号
市 町	宇都宮市(経済部産業政策課)	320-8540	宇都宮市旭1丁目1-5	028-632-2441	028-632-2447
	宇都宮市(経済部農業企画課)			028-632-2451	028-639-0619
	宇都宮市(経済部農林生産流通課)			028-632-2471	028-639-0618
	宇都宮市(建設部道路管理課)			028-632-2337	028-632-5370
	上三川町(農政課)	329-0696	上三川町しらさぎ1丁目1番	0285-56-9135	0285-56-6868
農業委員会	宇都宮市農業委員会	320-8540	宇都宮市旭1丁目1-5	028-632-2812	028-639-0619
	上三川町農業委員会	329-0696	上三川町しらさぎ1丁目1番	0285-56-9166	0285-56-6868
農業公社	公益財団法人宇都宮市農業公社	321-0954	宇都宮市元今泉7-10-20	028-660-2701	028-660-2704
	公益財団法人上三川町農業公社	329-0604	上三川町大字上郷2140	0285-56-4312	0285-56-4722
農業団体	宇都宮農業協同組合	320-0031	宇都宮市戸祭元町3-10	028-625-3380	028-627-3307
	栃木県酪農業協同組合	321-0985	宇都宮市東町76番地	028-662-7311	028-664-2199
	酪農とちぎ農業協同組合	321-0905	宇都宮市平出工業団地6-7	028-660-2211	028-660-2129
	宇都宮梨農業協同組合	321-0903	宇都宮市下平出町2401	028-662-5792	028-662-0370
	栃木県農業共済組合河宇支所	321-0901	宇都宮市平出町936-3	028-660-7300	028-660-7667
国出先機関	関東農政局栃木県拠点	320-0806	宇都宮市中央2-1-16	028-633-3311	028-634-0042
県出先機関	農業環境指導センター	321-0974	宇都宮市竹林町1030-2	028-626-3086	028-626-3012
	県央家畜保健衛生所	321-0905	宇都宮市平出工業団地6-8	028-689-1200	028-689-1279
	栃木県農業大学校	321-3233	宇都宮市上籠谷町1145-1	028-667-0711	028-667-4943
	栃木県宇都宮白楊高等学校	321-0954	宇都宮市元今泉8-2-1	028-661-1525	028-660-4540
関係団体 (協議会)	河宇地方農業振興協議会	321-0974	河内農業振興事務所内 代表者 星野 光利	028-626-3061	028-626-3071
	河宇地区農業士会	321-0974	河内農業振興事務所内 代表者 鈴木 和弘	028-626-3072	028-626-3071
	河宇地区農村生活研究グループ協議会	329-0616	河内農業振興事務所内 代表者 寺内 美栄子	0285-56-4115	0285-56-4115
	河宇地区農村女性会議	321-2103	河内農業振興事務所内 代表者 村田 弘子	028-669-2210	028-669-2210
	河宇地区青少年クラブ協議会	321-0974	河内農業振興事務所内 代表者 岡田 雄太	028-626-3072	028-626-3071
	栃木県国際農友会河宇支部	321-0974	河内農業振興事務所内 代表者 大柿 仁	028-626-3072	028-626-3071
	河宇地区RFC	321-0974	河内農業振興事務所内 代表者 篠崎 和一	028-626-3072	028-626-3071
	河内地区認定農業者協議会	321-0974	河内農業振興事務所内 代表者 福田 松男	028-626-3072	028-626-3071
	河宇農業組織連絡会(6組織)	321-0974	河内農業振興事務所内 代表者 鈴木 和弘	028-626-3072	028-626-3071
	河宇土地改良協議会	321-0974	河内農業振興事務所内 代表者 岡本 芳明	028-626-3091	028-626-3095